



# 有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第68期) 至 平成23年3月31日

株式会社損害保険ジャパン

(E03827)

第68期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社損害保険ジャパン

# 目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	29
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	35
6 【研究開発活動】	37
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	37
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	44
第4 【提出会社の状況】	45
1 【株式等の状況】	45
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	56
第5 【経理の状況】	66
1 【連結財務諸表等】	67
2 【財務諸表等】	139
第6 【提出会社の株式事務の概要】	173
第7 【提出会社の参考情報】	174
1 【提出会社の親会社等の情報】	174
2 【その他の参考情報】	174
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	175
監査報告書	176
確認書	180

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第68期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社損害保険ジャパン
【英訳名】	Sompo Japan Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 謙悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	文書法務部課長 岩瀬 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	文書法務部課長 岩瀬 明
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益 (百万円)	1,901,599	1,894,121	1,767,980	1,807,781	1,794,639
正味収入保険料 (百万円)	1,386,662	1,368,740	1,308,194	1,290,948	1,300,309
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	110,541	94,063	△144,052	48,829	19,879
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	61,944	59,636	△66,710	39,366	9,943
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△91,643
純資産額 (百万円)	1,454,744	1,071,176	594,946	802,843	665,951
総資産額 (百万円)	7,002,180	6,450,734	5,913,379	6,164,068	5,990,780
1株当たり純資産額 (円)	1,476.81	1,086.86	602.30	811.64	674.64
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (△) (円)	62.93	60.57	△67.75	39.98	10.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	62.88	60.55	—	39.94	—
自己資本比率 (%)	20.76	16.59	10.03	12.96	11.08
自己資本利益率 (%)	4.40	4.73	△8.02	5.66	1.36
株価収益率 (倍)	23.34	14.53	—	16.41	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,655	91,847	△37,138	△85,477	14,146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△213,646	△37,208	41,246	△61,396	△2,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,904	△15,901	△19,303	105,449	△19,366
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	282,108	319,998	299,497	262,844	255,498
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	16,615 〔4,760〕	18,118 〔5,159〕	19,572 〔5,318〕	20,772 〔5,247〕	22,658 〔5,220〕

(注) 1 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株価収益率については、第66期は当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の株式が平成22年3月29日付で上場廃止となったため、第67期は平成22年3月26日の東京証券取引所における終値によって算出しており、第68期は記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,362,785 (△0.59)	1,345,024 (△1.30)	1,290,464 (△4.06)	1,258,896 (△2.45)	1,256,639 (△0.18)
経常利益又は経常損失 (△) (対前期増減率)	(百万円) (%)	91,767 (△19.71)	73,316 (△20.11)	△153,884 (△309.89)	50,318 (－)	20,541 (△59.18)
当期純利益又は当期純損失 (△) (対前期増減率)	(百万円) (%)	48,159 (△29.03)	44,667 (△7.25)	△73,943 (△265.54)	42,774 (－)	12,124 (△71.65)
正味損害率	(%)	64.27	65.11	70.34	73.87	72.49
正味事業費率	(%)	30.94	32.89	34.51	34.06	33.69
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	113,625 (19.56)	135,606 (19.35)	102,511 (△24.40)	91,009 (△11.22)	86,463 (△5.00)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.72	3.25	2.49	2.28	2.21
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	3.36	4.15	△0.29	2.68	2.07
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	70,000 (987,733)	70,000 (987,733)	70,000 (987,733)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)
純資産額	(百万円)	1,474,041	1,074,490	615,721	820,181	696,037
総資産額	(百万円)	6,029,789	5,388,567	4,856,435	5,029,232	4,786,371
1株当たり純資産額	(円)	1,496.97	1,090.78	624.38	832.14	707.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	25.14 (－)
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (△)	(円)	48.92	45.36	△75.10	43.44	12.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	48.88	45.35	－	43.40	－
自己資本比率	(%)	24.44	19.93	12.66	16.28	14.54
自己資本利益率	(%)	3.35	3.51	△8.76	5.97	1.60
株価収益率	(倍)	30.03	19.40	－	15.10	－
配当性向	(%)	32.71	44.09	－	46.04	204.06
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	14,906 〔4,742〕	16,095 〔5,151〕	17,042 〔5,304〕	17,294 〔5,138〕	18,708 〔5,050〕

(注) 1 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額

5 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 株価収益率については、第66期は当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の株式が平成22年3月29日付で上場廃止となったため、第67期は平成22年3月26日の東京証券取引所における終値によって算出しており、第68期は記載しておりません。

## 2 【沿革】

(提出会社)

年月	概要
明治20年7月	有限責任東京火災保険会社(以下「東京火災」)を設立。
明治26年9月	帝国海上保険株式会社(以下「帝国海上」)を設立。
明治41年8月	第一機関汽罐保険株式会社(以下「第一機関汽罐」)を設立。
明治44年5月	日本傷害保険株式会社(後に「日産火災海上保険株式会社」に商号変更、以下「日産火災」)を設立。
大正9年4月	大成火災海上保険株式会社(以下「大成火災」)を設立。
昭和5年11月	第一機関汽罐は、第一機罐保険株式会社(以下「第一機罐」)に商号を変更。
昭和16年11月	東京火災は、太平火災海上保険株式会社を合併。
昭和18年2月	東京火災は、東洋火災保険株式会社を合併。
昭和18年2月	帝国海上は、第一火災海上保険株式会社を合併。
昭和19年2月	東京火災、帝国海上、第一機罐の3社が合併し、安田火災海上保険株式会社(以下「安田火災」)を設立。
昭和51年7月	安田火災は、本社を東京都千代田区から現在の東京都新宿区に移転。
平成8年8月	第一ライフ損害保険株式会社を設立。
平成14年4月	安田火災は、第一ライフ損害保険株式会社を合併。
平成14年7月	安田火災、日産火災の2社が合併し、商号を株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」)に変更。
平成14年12月	損保ジャパンは、大成火災を合併。
平成17年7月	損保ジャパンは、株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティアーを合併。

(注) 平成22年4月に損保ジャパンは、日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)と経営統合し、株式移転により共同持株会社「NKS Jホールディングス株式会社」(以下「NKS JHD」)を設立しました。

(連結子会社)

年月	概要
昭和33年9月	安田火災は、Yasuda Seguros S. A. を設立。
昭和37年8月	安田火災は、The Yasuda Fire & Marine Insurance Company of America (後に「Sompo Japan Insurance Company of America」に商号変更)を設立。
昭和61年2月	安田火災は、安田火災投資顧問株式会社(後に「損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社」に商号変更)を設立。
平成元年12月	安田火災は、Yasuda Fire & Marine Insurance Co (Asia) Pte Ltd (後に「Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.」に商号変更)を設立。
平成5年7月	安田火災は、Life Insurance Company of North Americaから、アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(後に「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)の株式の10%を取得。
平成5年12月	安田火災は、The Yasuda Kasai Insurance Company of Europe Limited (後に「Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited」に商号変更)を設立。
平成11年4月	日産火災は、ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社(後に「損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社」に商号変更)を設立。
平成11年5月	安田火災は、安田火災シグナ証券株式会社(後に「損保ジャパン・シグナ証券株式会社」に商号変更)を設立。
平成12年11月	安田火災は、安田火災フィナンシャルギャランティアー損害保険株式会社(後に「株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティアー」に商号変更)を設立。

年月	概要
平成13年12月	安田火災は、安田火災ひまわり生命保険株式会社（後に「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に商号変更）の株式の100%を取得。
平成15年4月	損保ジャパンは、セゾン自動車火災保険株式会社の株式の27.7%を取得。
平成15年9月	損保ジャパンは、損保ジャパン・シグナ証券株式会社（後に「損保ジャパンDC証券株式会社」に商号変更）の株式の100%を取得。
平成17年6月	損保ジャパンは、Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. を設立。
平成17年10月	損保ジャパンは、株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを設立。
平成20年9月	損保ジャパンは、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. を設立し、同社を連結子会社化。
平成21年1月	損保ジャパンは、株式会社全国訪問健康指導協会の株式の100%を取得。
平成21年4月	損保ジャパンは、株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン（存続会社）と株式会社全国訪問健康指導協会（消滅会社）とが合併した新会社（合併会社名は「株式会社全国訪問健康指導協会」）を連結子会社化。
平成21年7月	損保ジャパンは、セゾン自動車火災保険株式会社の株式の63.8%を取得し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	損保ジャパンは、元受営業を開始したSompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limitedを連結子会社化。
平成22年5月	損保ジャパンは、Tenet Insurance Company Limitedの株式の100%を取得し、同社を連結子会社化。
平成22年10月	損保ジャパンの連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、日本興亜損保の非連結子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、NK S J HDの直接子会社化。
平成22年11月	損保ジャパンは、Fiba Sigorta Anonim Sirketiの株式の99.07%を取得し、同社を連結子会社化。（平成22年12月に株式の9.99%を欧州復興開発銀行へ譲渡、平成23年2月に「Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi」に商号変更。）

- (注) 1 平成23年6月に損保ジャパンは、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. を通じ、損保ジャパンの持分法適用関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を買い増すことにより、連結子会社としております。
- 2 平成23年10月に損保ジャパンは、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の普通株式のすべてをNK S J HDに現物配当し、同社の直接子会社とする予定であります。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の下、当社および関係会社（子会社43社および関連会社21社）によって構成されており、損害保険事業、生命保険事業およびその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容、各関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は事業系統図のとおりであります。

なお、当連結会計年度およびその後の主要な変更（予定を含みます。）は以下のとおりであります。

#### (1) 親会社

平成22年4月1日にNK S Jホールディングス株式会社が設立され、当社の親会社となっております。

#### (2) 損害保険事業

① 平成22年4月1日付けで、当社は当社の非連結子会社であった株式会社損保ジャパン調査サービスを吸収合併しました。

② 平成22年5月31日付けで、当社はTenet Insurance Company Limitedの100%の株式を取得しました。当該社は当社の連結子会社となっております。

③ 平成22年11月2日付けで、当社および当社の連結子会社計5社はFiba Sigorta Anonim Sirketi（現 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi）の99.07%の普通株式を取得しました。当該社は当社の連結子会社となっております。なお、当社は平成22年12月15日に当該社の普通株式9.99%をThe European Bank for Reconstruction and Development（欧州復興開発銀行）に譲渡し当該社を共同出資しており、また、平成22年12月29日に当該社の普通株式0.93%を追加取得しております。

#### (3) 生命保険事業

平成23年10月1日に当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、当社の親会社の直接子会社化および日本興亜損害保険株式会社の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社との合併を予定しております。合併後の商号は、NK S Jひまわり生命保険株式会社とする予定であります。

#### (4) その他の事業

① 平成22年10月1日に当社の連結子会社であった損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社と日本興亜損害保険株式会社の非連結子会社であったゼスト・アセットマネジメント株式会社とが合併し、合併会社は当社の親会社の直接子会社となっております。合併会社の商号は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社であります。

② 平成22年11月1日に当社の非連結子会社である株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントと日本興亜損害保険株式会社の非連結子会社であるエヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社とが、事業統合（エヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社から株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントへのリスクマネジメント事業の譲渡）を行っております。この事業統合に伴って、株式会社損保ジャパン・リスクマネジメントは、商号をNK S Jリスクマネジメント株式会社に変更しております。

事業系統図（連結子会社および持分法適用関連会社のみ記載）

（平成23年3月31日現在）

NKSSJホールディングス株式会社(親会社)	株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ セゾン自動車火災保険株式会社</li> <li>◎ Sompo Japan Insurance Company of America &lt;アメリカ&gt;</li> <li>◎ Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited &lt;イギリス&gt;</li> <li>◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi &lt;トルコ&gt;</li> <li>◎ Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. &lt;シンガポール&gt;</li> <li>◎ Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. &lt;シンガポール&gt;</li> <li>◎ Tenet Insurance Company Limited &lt;シンガポール&gt;</li> <li>◎ Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. &lt;中国&gt;</li> <li>◎ Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited &lt;中国&gt;</li> <li>◎ Yasuda Seguros S.A. &lt;ブラジル&gt;</li> <li>★ 日立キャピタル損害保険株式会社</li> <li>★ Berjaya Sompo Insurance Berhad &lt;マレーシア&gt;</li> <li>★ Universal Sompo General Insurance Company Limited &lt;インド&gt;</li> <li>★ Maritima Seguros S.A. &lt;ブラジル&gt;</li> <li>★ Maritima Saude Seguros S.A. &lt;ブラジル&gt;</li> </ul>
		生命保険事業
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社</li> <li>◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社</li> </ul>
		その他の事業
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 損保ジャパンDC証券株式会社（確定拠出年金業務および投資信託販売業務）</li> <li>◎ 株式会社全国訪問健康指導協会（疾病予防など、健康・介護に関する相談業務）</li> <li>★ 安田企業投資株式会社（投資事業組合の財産運用および管理業務）</li> </ul>

(注) 各記号の意味は次のとおりであります。  
 ◎連結子会社      ★持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) NKS Jホールディングス 株式会社 (注) 2	東京都新宿区	100,045 百万円	保険持株会社	被所有 100.0	当社と経営管理契約を締結して おります。 役員の兼任等 2名
(連結子会社) セゾン自動車火災保険 株式会社 (注) 3	東京都豊島区	8,610 百万円	損害保険事業	85.6	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理を行って おります。 役員の兼任等 7名
損保ジャパンひまわり 生命保険株式会社 (注) 3、5	東京都新宿区	17,250 百万円	生命保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ きその業務の代理・事務の代行 を行っております。 役員の兼任等 7名
損保ジャパン・ディー・ アイ・ワイ生命保険株式会社 (注) 3	東京都新宿区	10,100 百万円	生命保険事業	90.0	当社と業務の代理・事務代行 の業務委託契約を締結して おります。 役員の兼任等 6名
損保ジャパンD C証券 株式会社	東京都新宿区	3,000 百万円	その他の事業	100.0	当社は運営管理業務の一部を 受託し、また委託して おります。 役員の兼任等 6名
株式会社全国訪問健康指導協 会	東京都千代田区	1,286 百万円	その他の事業	96.6	役員の兼任等 4名
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	12,057千 USD	損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 4名
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited (注) 3	ロンドン (イギリス)	128,700千 GBP	損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 6名
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi (注) 6	イスタンブール (トルコ)	45,498千 TRL	損害保険事業	90.0	当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 3名
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (注) 3	シンガポール (シンガポール)	141,544千 SGD	損害保険事業	100.0	当社の東南アジア域内子 会社、関連会社等に対する 経営管理・支援および人材 育成業務、M&A等投資支 援業務を行っております。 役員の兼任等 4名
Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	34,600千 SGD	損害保険事業	100.0 (100.0)	当社と損害調査業務の代理・ 事務代行の業務委託契約を 締結して おります。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 2名
Tenet Insurance Company Limited (注) 7	シンガポール (シンガポール)	44,660千 SGD	損害保険事業	100.0	役員の兼任等 2名
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.	大連 (中国)	500,000千 CNY	損害保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、駐在員業務の一部を委 託して おります。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 6名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited	香港 (中国)	22,270千 HKD	損害保険事業	97.8	当社と損害調査業務の代理・ 事務代行の業務委託契約を締 結しております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 4名
Yasuda Seguros S.A. (注) 3	サンパウロ (ブラジル)	443,572千 BRL	損害保険事業	99.9	当社と損害調査業務の代理・ 事務代行の業務委託契約を締 結しております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 4名
(持分法適用関連会社)					
日立キャピタル損害保険 株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	損害保険事業	20.6	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 役員の兼任等はありません。
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	400 百万円	その他の事業	50.0	当社は投資事業組合へ出資 しております。 役員の兼任等 4名
Berjaya Sompo Insurance Berhad (注) 8	クアラルン プール (マレーシア)	118,000千 MYR	損害保険事業	30.0 (30.0)	当社は業務提携書に基づき、 技術支援を行っております。 役員の兼任等 2名
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	1,500,000千 INR	損害保険事業	26.0	当社は業務提携書に基づき、 技術支援を行っております。 役員の兼任等 3名
Maritima Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	385,499千 BRL	損害保険事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 1名
Maritima Saude Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	54,107千 BRL	損害保険事業	0.0 (0.0) [100.0]	役員の兼任等 1名

- (注) 1 NKS Jホールディングス株式会社以外の関係会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 有価証券報告書の提出義務がある会社であります。
- 3 当社の特定子会社であります。
- 4 議決権の所有割合の( )内には間接所有割合を内数で、[ ]内には緊密な者または同意している者の所有割合を外数で記載しております。
- 5 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、平成23年10月1日にNKS Jホールディングス株式会社の直接子会社化、および日本興亜損害保険株式会社の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社との合併を行う予定であります。
- 6 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、当社が平成22年11月2日付けで99.07%の株式を取得し、連結子会社とした会社であります。なお、平成22年12月15日に当該社の普通株式9.99%をThe European Bank for Reconstruction and Development (欧州復興開発銀行)に譲渡して共同出資化、平成22年12月29日に当該社の普通株式0.93%を追加取得しております。
- 7 Tenet Insurance Company Limitedは、当社が平成22年5月31日付けで100%の株式を取得し、連結子会社とした会社であります。
- 8 当社は、アジア地域における統括会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じ、Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を買い増すことにより、平成23年6月15日付けで当該社の株式の70%を保有しました。今後、当該社を当社の連結子会社とする予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	20,546 [ 5,090 ]
生命保険事業	1,951 [ 100 ]
その他の事業	161 [ 30 ]
合計	22,658 [ 5,220 ]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、執行役員（執行役員兼務取締役を除きます。）を含みます。
- 2 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 事業の種類別セグメントの見直しに伴い、前連結会計年度における損害保険事業の従業員数のうち255名が、当連結会計年度におけるその他の事業に相当する人数となります。
- 5 損害保険事業セグメントの従業員数が当連結会計年度において1,873人増加しております。これは主として、当社が当連結会計年度中に非連結子会社であった株式会社損保ジャパン調査サービスを吸収合併したこと、およびSompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Tenet Insurance Company Limitedが当連結会計年度中に当社の連結子会社となったことによるものであります。
- 6 その他の事業セグメントの従業員数が当連結会計年度において94人減少しております。これは主として、当社の連結子会社であった損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社が当連結会計年度中に日本興亜損害保険株式会社の子会社であったゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の直接子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18,708 [ 5,050 ]	39.9	11.7	6,878,616

- (注) 1 従業員数は、当社グループ会社との兼務者を含む就業人員数であり、執行役員（執行役員兼務取締役を除きます。）を含みます。また、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 提出会社の従業員はすべて損害保険事業（上記(1)のセグメントの名称）に属しております。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 5 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成22年度のわが国経済は、経済政策による個人消費の持ち直しや、アジアを中心とする海外経済の改善を背景に輸出や生産が増加しましたが、失業率が高水準で推移するなか、所得環境も厳しい状況が続くなど、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心に甚大な被害をもたらし、その影響は企業の生産活動の停滞や電力の供給不足などにも及び、景気の下押し圧力が高まっております。

損害保険業界におきましては、平成22年4月の業界再編により大手3グループを中心とした体制となる一方、事故発生件数の増加などによる自動車保険の収支悪化や東日本大震災の影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前連結会計年度に比べて131億円減少して1兆7,946億円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度に比べて158億円増加して1兆7,747億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて289億円減少して198億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて294億円減少して99億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [損害保険事業]

海外M&Aを積極化したことに伴い連結子会社が増加したことなどにより、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて93億円増加して1兆3,003億円になりました。当期純利益は前連結会計年度に比べて281億円減少して137億円になりました。

① 保険引受業務

a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	230,570	15.45	1.99	222,544	14.76	△3.48
海上	37,122	2.49	△13.27	40,503	2.69	9.11
傷害	212,855	14.26	△12.35	223,313	14.81	4.91
自動車	652,681	43.73	△1.14	655,729	43.50	0.47
自動車損害賠償責任	176,938	11.85	△7.16	177,282	11.76	0.19
その他	182,405	12.22	4.17	188,178	12.48	3.17
合計	1,492,573	100.00	△2.93	1,507,552	100.00	1.00
(うち収入積立保険料)	(112,917)	(7.57)	(△22.39)	(118,804)	(7.88)	(5.21)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	150,084	11.63	1.08	149,616	11.51	△0.31
海上	29,200	2.26	△16.48	32,730	2.52	12.09
傷害	127,361	9.87	0.65	130,508	10.04	2.47
自動車	652,738	50.56	△0.76	656,456	50.48	0.57
自動車損害賠償責任	165,042	12.78	△8.30	166,989	12.84	1.18
その他	166,607	12.90	3.77	164,006	12.61	△1.56
合計	1,291,034	100.00	△1.32	1,300,309	100.00	0.72

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	63,587	7.28	10.34	58,263	6.94	△8.37
海上	15,727	1.80	△6.00	16,638	1.98	5.79
傷害	69,447	7.95	3.86	70,764	8.43	1.90
自動車	414,018	47.42	0.48	408,884	48.70	△1.24
自動車損害賠償責任	154,672	17.72	△3.61	155,527	18.52	0.55
その他	155,654	17.83	22.01	129,571	15.43	△16.76
合計	873,108	100.00	3.78	839,650	100.00	△3.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

② 資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	151,037	3.02	130,834	2.74
コールローン	46,800	0.93	67,800	1.42
買現先勘定	61,489	1.23	33,490	0.70
買入金銭債権	34,585	0.69	29,823	0.62
金銭の信託	8,090	0.16	1,553	0.03
有価証券	3,441,294	68.72	3,242,992	67.94
貸付金	476,024	9.51	455,633	9.55
土地・建物	189,681	3.79	186,937	3.92
運用資産計	4,409,004	88.05	4,149,065	86.92
総資産	5,007,371	100.00	4,773,242	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	897,538	26.08	846,012	26.09
地方債	31,532	0.92	20,521	0.63
社債	530,943	15.43	522,135	16.10
株式	1,126,730	32.74	1,053,942	32.50
外国証券	799,017	23.22	760,251	23.44
その他の証券	55,532	1.61	40,129	1.24
合計	3,441,294	100.00	3,242,992	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券43,575百万円であります。当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券28,755百万円であります。

3 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。



c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	508	96,505	0.53	538	103,873	0.52
コールローン	76	82,444	0.09	48	58,427	0.08
買現先勘定	165	127,812	0.13	83	74,139	0.11
買入金銭債権	680	37,601	1.81	593	32,204	1.84
金銭の信託	89	10,541	0.85	45	6,619	0.69
有価証券	79,989	2,836,992	2.82	75,999	2,839,870	2.68
貸付金	8,332	487,175	1.71	7,413	466,680	1.59
土地・建物	5,335	194,098	2.75	5,375	191,082	2.81
小計	95,176	3,873,171	2.46	90,098	3,772,897	2.39
その他	1,143	—	—	1,125	—	—
合計	96,319	—	—	91,224	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」、「金銭の信託運用損」、「売買目的有価証券運用益」および「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。なお、当連結会計年度から、在外連結子会社については各年度末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

5 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	72	96,505	0.07	△403	103,873	△0.39
コールローン	76	82,444	0.09	48	58,427	0.08
買現先勘定	165	127,812	0.13	83	74,139	0.11
買入金銭債権	651	37,601	1.73	593	32,204	1.84
金銭の信託	△922	10,541	△8.75	△364	6,619	△5.51
有価証券	87,856	2,836,992	3.10	72,835	2,839,870	2.56
貸付金	8,431	487,175	1.73	7,459	466,680	1.60
土地・建物	5,335	194,098	2.75	5,375	191,082	2.81
金融派生商品	7,279	—	—	3,231	—	—
その他	1,323	—	—	△2,110	—	—
合計	110,269	3,873,171	2.85	86,748	3,772,897	2.30

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。  
2 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。  
3 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。なお、当連結会計年度から、在外連結子会社については各年度末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。  
4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。  
5 資産運用利回り (実現利回り) にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り (時価総合利回り) は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等 (時価ベース) は、資産運用損益 (実現ベース) にその他有価証券、買入金銭債権 (その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。) および金銭の信託 (その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。) に係る評価差額 (税効果控除前の金額によります。) の当連結会計年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額 (時価ベース) は、平均運用額 (取得原価ベース) にその他有価証券、買入金銭債権 (その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。) および金銭の信託 (その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。) に係る前連結会計年度末評価差額 (税効果控除前の金額によります。) 、売買目的有価証券に係る前連結会計年度末評価損益ならびに運用目的の金銭の信託に係る前連結会計年度末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	72	96,505	0.07	△403	103,873	△0.39
コールローン	76	82,444	0.09	48	58,427	0.08
買現先勘定	165	127,812	0.13	83	74,139	0.11
買入金銭債権	802	37,331	2.15	1,100	32,085	3.43
金銭の信託	1,102	8,548	12.90	△397	6,700	△5.93
有価証券	364,441	3,160,404	11.53	△67,185	3,441,163	△1.95
貸付金	8,431	487,175	1.73	7,459	466,680	1.60
土地・建物	5,335	194,098	2.75	5,375	191,082	2.81
金融派生商品	7,279	—	—	3,231	—	—
その他	1,323	—	—	△2,110	—	—
合計	389,031	4,194,320	9.28	△52,797	4,374,153	△1.21

- 6 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	355,547	42.29	310,639	39.28
外国株式	67,762	8.06	64,207	8.12
その他	328,495	39.08	323,411	40.90
計	751,805	89.43	698,258	88.30
円貨建				
非居住者貸付	3,471	0.41	1,688	0.21
外国公社債	44,041	5.24	44,622	5.64
その他	41,350	4.92	46,248	5.85
計	88,863	10.57	92,559	11.70
合計	840,668	100.00	790,818	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		4.81%		4.07%
資産運用利回り (実現利回り)		2.60%		2.42%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度6.37%、当連結会計年度△0.85%であります。

5 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券275,048百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式38,674百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券267,453百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式38,654百万円であります。

6 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

[生命保険事業]

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において新契約が増加したことなどにより、生命保険料は前連結会計年度に比べて258億円増加して1,577億円になりました。当期純損失は前連結会計年度に比べて21億円拡大して35億円になりました。

① 保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
個人保険	11,208,887	9.31	12,357,469	10.25
個人年金保険	80,187	△1.53	79,806	△0.48
団体保険	1,877,599	△7.69	1,935,819	3.10
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,195,228	2,195,228	—	2,298,628	2,298,628	—
個人年金保険	2,269	2,269	—	2,199	2,199	—
団体保険	51,722	51,722	—	24,679	24,679	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

② 資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	33,150	2.88	39,624	3.27
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,036,642	90.15	1,088,542	89.76
貸付金	17,162	1.49	18,067	1.49
土地・建物	482	0.04	622	0.05
運用資産計	1,087,437	94.57	1,146,855	94.57
総資産	1,149,844	100.00	1,212,738	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	563,651	54.37	646,484	59.39
地方債	70,489	6.80	69,354	6.37
社債	310,495	29.95	314,882	28.93
株式	6,091	0.59	5,501	0.51
外国証券	84,148	8.12	50,298	4.62
その他の証券	1,766	0.17	2,021	0.19
合計	1,036,642	100.00	1,088,542	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 前連結会計年度の「その他の証券」は、すべて投資信託受益証券であります。  
当連結会計年度の「その他の証券」は、すべて投資信託受益証券であります。

3 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	18,786	—	—	30,108	—
コールローン	3	2,756	0.12	3	3,088	0.10
買現先勘定	3	2,642	0.12	5	4,235	0.12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	17,189	1,009,647	1.70	18,227	1,051,154	1.73
貸付金	580	16,268	3.57	632	17,610	3.59
土地・建物	—	508	—	—	471	—
小計	17,776	1,050,609	1.69	18,867	1,106,668	1.70
その他	—	—	—	—	—	—
合計	17,776	—	—	18,867	—	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
- 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。
- 3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンおよび買現先勘定については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。
- 4 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	18,786	—	—	30,108	—
コールローン	3	2,756	0.12	3	3,088	0.10
買現先勘定	3	2,642	0.12	5	4,235	0.12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	17,862	1,009,647	1.77	18,460	1,051,154	1.76
貸付金	580	16,268	3.57	632	17,610	3.59
土地・建物	—	508	—	—	471	—
金融派生商品	△299	—	—	△34	—	—
その他	△73	—	—	△31	—	—
合計	18,077	1,050,609	1.72	19,035	1,106,668	1.72

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
- 2 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 3 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンおよび買現先勘定については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。
- 4 資産運用利回り (実現利回り) にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り (時価総合利回り) は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等 (時価ベース) は、資産運用損益 (実現ベース) にその他有価証券に係る評価差額 (税効果控除前の金額によります。) の当連結会計年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額 (時価ベース) は、平均運用額 (取得原価ベース) にその他有価証券に係る前連結会計年度末評価差額 (税効果控除前の金額によります。) を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	18,786	—	—	30,108	—
コールローン	3	2,756	0.12	3	3,088	0.10
買現先勘定	3	2,642	0.12	5	4,235	0.12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	19,167	1,010,349	1.90	18,371	1,053,161	1.74
貸付金	580	16,268	3.57	632	17,610	3.59
土地・建物	—	508	—	—	471	—
金融派生商品	△299	—	—	△34	—	—
その他	△73	—	—	△31	—	—
合計	19,381	1,051,311	1.84	18,946	1,108,675	1.71

- 5 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	6,996	8.68	13,788	29.50
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	6,996	8.68	13,788	29.50
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	73,615	91.32	32,950	70.50
その他	—	—	—	—
計	73,615	91.32	32,950	70.50
合計	80,612	100.00	46,739	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		2.13%		2.43%
資産運用利回り (実現利回り)		3.14%		2.40%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
- 2 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 3 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度3.05%、当連結会計年度2.19%であります。
- 4 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前連結会計年度の諸数値は、セグメント情報に記載された区分に基づいて算出した金額であります。



(参考) 提出会社の状況

① 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,557,803	1,562,178	4,375
保険引受費用	1,340,481	1,359,579	19,098
営業費及び一般管理費	217,817	209,684	△8,132
その他収支	△2,089	△2,631	△541
保険引受利益	△2,585	△9,716	△7,131

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

② 種目別保険料・保険金

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	214,946	14.90	0.34	204,868	14.17	△4.69
海上	28,919	2.00	△17.79	30,952	2.14	7.03
傷害	209,186	14.50	△13.80	217,575	15.05	4.01
自動車	639,992	44.35	△2.43	638,717	44.18	△0.20
自動車損害賠償責任	176,743	12.25	△7.27	177,038	12.24	0.17
その他	173,196	12.00	4.53	176,680	12.22	2.01
合計	1,442,984	100.00	△4.07	1,445,833	100.00	0.20
(うち収入積立保険料)	(112,383)	(7.79)	(△22.76)	(118,184)	(8.17)	(5.16)

b) 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	144,138	11.45	△0.59	141,220	11.24	△2.02
海上	23,740	1.89	△20.56	25,336	2.02	6.72
傷害	125,229	9.95	△0.92	127,196	10.12	1.57
自動車	640,251	50.86	△2.10	639,977	50.93	△0.04
自動車損害賠償責任	164,724	13.08	△8.48	166,536	13.25	1.10
その他	160,811	12.77	3.61	156,372	12.44	△2.76
合計	1,258,896	100.00	△2.45	1,256,639	100.00	△0.18

c) 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	61,291	9.20	44.22	56,062	△8.53	41.56
海上	13,211	△11.61	60.23	13,720	3.85	58.08
傷害	68,118	1.92	59.53	68,877	1.11	59.36
自動車	405,899	△0.96	70.56	398,103	△1.92	71.95
自動車損害賠償責任	154,378	△3.79	101.25	155,111	0.48	100.77
その他	152,148	22.13	98.77	126,085	△17.13	85.54
合計	855,048	2.68	73.87	817,961	△4.34	72.49

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

③ 利回り

a) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	138	73,974	0.19	47	59,640	0.08
コールローン	76	82,444	0.09	48	58,427	0.08
買現先勘定	165	127,812	0.13	83	74,139	0.11
買入金銭債権	680	37,601	1.81	593	32,204	1.84
金銭の信託	80	9,496	0.85	31	5,217	0.61
有価証券	74,910	2,936,686	2.55	71,670	2,968,719	2.41
貸付金	8,335	487,314	1.71	7,413	466,677	1.59
土地・建物	5,563	192,755	2.89	5,483	189,805	2.89
小計	89,950	3,948,085	2.28	85,372	3,854,831	2.21
その他	1,139	—	—	1,122	—	—
合計	91,089	—	—	86,494	—	—

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△268	73,974	△0.36	△909	59,640	△1.52
コールローン	76	82,444	0.09	48	58,427	0.08
買現先勘定	165	127,812	0.13	83	74,139	0.11
買入金銭債権	651	37,601	1.73	593	32,204	1.84
金銭の信託	△940	9,496	△9.91	△365	5,217	△7.00
有価証券	83,524	2,936,686	2.84	66,325	2,968,719	2.23
貸付金	8,434	487,314	1.73	7,459	466,677	1.60
土地・建物	5,563	192,755	2.89	5,483	189,805	2.89
金融派生商品	7,279	—	—	3,231	—	—
その他	1,264	—	—	△2,092	—	—
合計	105,749	3,948,085	2.68	79,858	3,854,831	2.07

(注) 1 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る評価差額（税効果控除前の金額によります。）の当事業年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る前事業年度末評価差額（税効果控除前の金額によります。）を加算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△268	73,974	△0.36	△909	59,640	△1.52
コールローン	76	82,444	0.09	48	58,427	0.08
買現先勘定	165	127,812	0.13	83	74,139	0.11
買入金銭債権	802	37,331	2.15	1,100	32,085	3.43
金銭の信託	1,084	7,503	14.45	△397	5,249	△7.58
有価証券	360,637	3,255,887	11.08	△74,374	3,565,033	△2.09
貸付金	8,434	487,314	1.73	7,459	466,677	1.60
土地・建物	5,563	192,755	2.89	5,483	189,805	2.89
金融派生商品	7,279	—	—	3,231	—	—
その他	1,264	—	—	△2,092	—	—
合計	385,039	4,265,024	9.03	△60,367	4,451,059	△1.36

④ ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,671,429	1,476,906
資本金又は基金等	414,156	400,229
価格変動準備金	11,462	17,305
危険準備金	611	611
異常危険準備金	466,702	487,656
一般貸倒引当金	992	404
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	536,605	415,622
土地の含み損益	52,252	30,177
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	128,000	128,000
控除項目	101,616	157,360
その他	162,261	154,258
(B) リスクの合計額	417,827	394,555
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	83,975	77,389
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	5,368	5,144
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	185,633	173,292
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	9,493	8,938
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	199,686	191,119
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	800.0%	748.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

参考 平成23年度末 (平成24年3月31日) から適用される新基準による数値

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,476,906
資本金又は基金等	400,229
価格変動準備金	17,305
危険準備金	611
異常危険準備金	487,656
一般貸倒引当金	404
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	415,622
土地の含み損益	30,177
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	128,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	157,360
その他	154,258
(B) リスクの合計額	525,109
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	108,300
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	18,681
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	301,892
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	12,070
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	174,665
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	562.5%

(注) 「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号および金融庁告示第48号 (平成24年3月31日から適用) の改定内容を反映したものです。

#### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見込みを超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の見込みを超える危険」（本表の「(B)リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（本表の「(A)ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（本表の(C)）であります。
- ・「通常の見込みを超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険  
(一般保険リスク)  
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の見込みを超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除きます。）
  - ②予定利率上の危険  
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険  
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の見込みを超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険  
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の見込みを超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険  
(巨大災害リスク) : 通常の見込みを超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除きます。）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

#### <ソルベンシー・マージン比率の算出基準の見直し>

- ・ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末（平成24年3月31日）から新基準が適用されます。適用開始までの間、現行基準のソルベンシー・マージン比率と並行して、新基準に基づいて試算したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。
- ・新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて996億円増加して141億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて591億円増加して△22億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,248億円減少して△193億円となりました。これは、前連結会計年度において社債の発行を行ったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて73億円減少して2,554億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、セグメントごとの業績の状況等については、「1 業績等の概要」に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が本格化するなか、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、夏季電力需給の悪化など先行きは依然不透明であり予断を許さないものがあります。

損害保険業界におきましては、被災地の復興に向け、最大の使命である迅速な保険金支払に万全を期することが求められています。また、震災による影響は、国内損害保険事業を中心に当社グループが展開する各事業に及ぶものと考えられるため、当社グループは、その影響度に留意しながら適時・適切にこれに対応し、事業を展開していきます。

平成23年度は、NKS Jホールディングス株式会社の発足2年目であり、経営統合シナジーの早期最大発揮に向けて、引き続き日本興亜損害保険株式会社との商品・事務・システム共通化を進めてまいります。

また、戦略目標である「3つの日本一」の達成に向けた取組を加速していきます。「お客さま評価日本一」に向けては、東日本大震災の被災者に対する迅速かつ真心をこめた対応をはじめとしたサービス品質向上と、収益拡大の両立を目指します。そのため、「人材力日本一」に向けて、既成概念に捉われない行動変革を行い、「シンプルで速いこと日本一」に向けて、時間配分を見直し時間価値を最大化してまいります。これらを平成23年度の経営方針に掲げ、全役職員が全力で取り組むことを通じて、お客さま、社会の期待に応えつつ事業の拡大と効率化を進め、真にお客さまに選ばれる保険グループに成長してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 日本の経済環境悪化に伴うリスク

当社グループの業績は、我が国の経済環境や金融市場に大きく影響されます。当社グループは、主な事業基盤を日本国内に置くとともに、保有する主な運用資産が有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっております。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により、今後わが国の経済環境等が更に悪化した場合や、景気の回復が遅れる場合等には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 保険業界を取り巻く環境変化に伴うリスク

当社グループは、損害保険および生命保険を中心とした事業展開を行っておりますが、自動車保有台数の減少、少子高齢化などを背景としたマーケット規模の縮小や、規制緩和による新規参入会社の出現、業界再編等による顧客、提携先との関係の変化など、保険業界を取り巻く環境は大きく変化しております。今後、保険業界を取り巻く環境が更に悪化した場合には、収益力が低下するなど、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 規制の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法をはじめとする様々な規制に基づき、各種事業を運営しております。今後、これらの規制が新設または変更された場合には、保険商品などの販売やサービスによる収入が減少する、準備金の一層の積み増しが必要となるなど、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。なお、保険会社の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率の計算法については、リスク計測の厳格化を含む見直しがなされ、平成24年3月期末から適用されます。ソルベンシー・マージン比率は、将来、更に見直しが検討されており、改正の内容によっては、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

##### (4) 東日本大震災の影響に伴うリスク

東日本大震災により、当社グループの業績や財政状態は、大きな影響を受けました。今後、例えば次のようなリスクが想定され、更に、当社グループの業績や財政状態などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力や部品・部材の供給不足および損傷を受けた原子炉からの放射性物質漏れ事故の解決が長引くなどの影響により、我が国の経済環境や当社グループの事業環境が悪化するリスク
- ・地震保険を始めとする保険金等の支払に関する誤った情報や誤解などにより、当社グループまたは保険業界に対する風評が流布するリスク
- ・企業分野の保険商品など、地震保険以外の支払保険金が、既に積み立てている支払備金を上回るリスク
- ・上記のほか、現時点で予想できない事象が発生するリスク

(5) 保険商品に関する自然災害リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、我が国および海外の地震・台風・水災・雪害等の自然災害による損害に対して保険金等を支払いますが、これら自然災害の発生頻度や発生規模を正確に予測することは困難です。そのため、当社グループは、補償（保障）内容および料率を適切に設定するとともに、このような自然災害リスクに備え、再保険の活用や各種の準備金の積み立てを行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 予測を超える保険金等の支払リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しております。将来の保険金等の支払に備えて十分な保険契約準備金（責任準備金、支払備金など）を積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、将来発生する事故に対して積み立てている責任準備金や、既に発生している事故に対して積み立てている支払備金を超える保険金等の支払が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 再保険に関するリスク

当社グループでは、再保険を活用し、巨大損害や自然災害に対するリスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできない可能性があります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金の一部あるいは全部が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険関連のリスクが発現した場合は、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループは、海外における保険事業の拡大に積極的に取り組んでおりますが、海外の保険市場には、わが国の保険市場にはない各国固有のリスクが存在しております。主なリスクは、現地における政治・社会・経済情勢の急激な変化、為替レートの急激な変動や、突発的な法律・規制の変更、さらに、進出している国や地域によりましては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱などもあります。また、M&Aによる買収企業において、投資金額に見合う収益が得られないリスクも考えられ、こうしたリスクが当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価下落リスク

当社グループは、主に取引先企業との中長期的な関係維持の観点などから、市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場が大幅に下落した場合、売却損や評価損の発生、評価差額金の減少などにより、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動リスク

当社グループは、債券や貸付金などの固定金利資産を保有しており、金利上昇により、資産の価値が減少するリスクがあります。一方、当社グループは、生命保険や損害保険の積立保険など、予定利率（契約時にお客さまにお約束する運用利回り）を設定した商品を販売しており、金利低下により、実際

の運用利回りが予定利率を下回るリスクがあります。また、当社が発行している劣後債は、発行から5年経過以降の利払いが変動金利となるため、金利上昇により利払いが増加するリスクがあります。これら金利変動リスクが発現した場合は、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動リスク

当社グループは、米ドル、ユーロなどの外貨建資産・負債を保有しておりますが、為替変動の影響により、資産の価値が減少、あるいは負債の価値が増加し、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、株式、債券、貸付金、信用・保証保険契約などを保有しておりますが、株式・債券の発行者、貸付先、信用・保証保険契約の保証先の信用力の低下や破綻等の発生などにより、資産の価値が減少する、貸倒損失や保険金支払などが発生するなど、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク

当社グループは、大規模地震などの自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合などの有事に備え、業務継続計画を策定するなど業務継続体制の構築・整備・検証に努めておりますが、その損害の程度によりましては、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、様々な経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報に関しては、当社グループ各社において、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する、あるいは賠償金の支払いが発生する事態を招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(15) 風評リスク

当社グループまたは保険業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合に、その内容が正確であるか否かにかかわらず、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信用が毀損される可能性があります。当社グループでは、風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(16) 流動性リスク

新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされた場合、または市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価

格での取引を余儀なくされたりした場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### (17) 生命保険子会社の合併に関するリスク

平成23年2月14日、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社は、関係当局の認可等を前提として、平成23年10月1日を期日とする、当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と、日本興亜損害保険株式会社の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社との合併を決議いたしました。現在、合併に向けた準備を両社で進めておりますが、例えば次のような合併に関するリスクが想定され、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

- ・合併により期待されるシナジーが十分に発揮されないリスク
- ・合併準備の遅延、業務プロセスの変更に伴い混乱が生じるリスク
- ・関係当局の認可等が得られないリスク
- ・関係当局の認可等が遅延する、その他予期せぬ事態により、合併コストが増大するリスク

#### (18) システム統合リスク

当社は、システム構造改革に取り組んでおり、日本興亜損害保険株式会社とシステム一元化を図るとともに、システム基盤・構造の全面刷新をしております。また、当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社においては、平成23年10月の日本興亜生命保険株式会社との合併に向け、システム統合に取り組んでおります。このようなシステム統合の実施に伴い、情報システムの停止、誤作動、不正使用等といった通常システム障害に加え、システムの新規開発・統合等により重大なシステム障害が発生する恐れがあります。当社グループでは、こうしたシステム障害の発生が、グループの経営に重大な影響を与える可能性を踏まえ、実効性のあるシステムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### (19) 統合シナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合による統合シナジーをふまえた経営数値目標を策定しており、目標の達成に向けて事業別の戦略・各種施策、グループ会社の再編などを実行しております。しかしながら、例えば次のようなリスクが想定され、期待される統合シナジーが十分に発揮されない場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

- ・統合による想定外の費用発生
- ・各種施策の実施時期の遅延

#### (20) その他の事業に関するリスク

当社グループは、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業、確定拠出年金事業など、保険事業以外の事業伸展も図っております。これらの事業を展開する市場は、それぞれ厳しい競争にさらされており、期待通りの収益を獲得できない場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(21) 繰延税金資産の減少に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もった上で、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更などの税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(22) 格付の低下に伴うリスク

当社および一部の保険子会社は、格付会社より格付を取得しております。格付会社は各社の業績をはじめ、経済環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。仮に、格付が引き下げられた場合には、営業活動や資金調達コストなどに悪影響が生じ、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(23) その他のリスク

上記のほか、システム障害、事務ミス、役職員による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により業務の運営に支障が生じる、あるいはお客さまの信頼・信用を失い損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける等により、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) NKS Jホールディングス株式会社との経営管理契約の締結

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
株式会社 損害保険ジャパン	NKS Jホールディング ス株式会社 (親会社)	経営管理契約	平成22年4月1日

### (2) 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の合併契約の締結

当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「S J AM」）と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社（以下「ゼストAM」）とは、NKS Jグループの資産運用体制を強化すること等を目的として、平成22年8月13日に合併契約を締結しました。合併契約の概要は、次のとおりであります。

#### ① 合併の期日

平成22年10月1日

#### ② 合併の方法および商号変更

S J AMを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を「損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社」に変更します。

#### ③ 合併比率

ゼストAMの普通株式1株に対して、S J AMの普通株式1.204167（＝7,225/6,000）株を割当交付します。

#### ④ 合併比率の算出根拠

アメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社を第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議し決定しました。

#### ⑤ 引継資産・負債の状況

新会社は、平成22年3月31日現在のゼストAMの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引継ぎます。

(平成22年3月31日現在)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	597	流動負債	35
固定資産	261	固定負債	-
資産合計	858	負債合計	35

#### ⑥ 合併後の状況

商号 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

資本金 1,550百万円

事業の内容 投資顧問業、証券投資信託委託業

株主 NKS Jホールディングス株式会社（※） 79.0%

The TCW Group Inc. 21.0%

（※）当社および日本興亜損保が保有する新会社の株式を、NKS Jホールディングス株式会社に対して現物配当しております。

なお、平成22年10月1日にS J AMとゼストAMとは合併し、新会社は、NKS Jホールディングス株式会社の直接子会社となっております。

### (3) 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の合併契約の締結

当社は、当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（以下「HL」）と日本興亜損害保険株式会社の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社（以下「NKL」）との合併に関し、平成23年2月14日開催の取締役会において承認決議しております。これに伴い、HLとNKLとの間で、平成23年4月20日付けで合併契約が締結されております。なお、新会社をNK S Jホールディングス株式会社（以下「HD」）の直接子会社とすることも併せて決議しております。

合併および直接子会社化の目的ならびに合併契約の概要は以下のとおりであります。

#### ① 合併および直接子会社化の目的

NK S Jグループにおいて、新会社を国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社と位置づけ、合併と同日付けで新会社をHDの直接子会社とします。

これにより新会社の経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させ、企業価値の向上を目指します。

#### ② 合併の方法

HLを存続会社とする吸収合併とし、これによりNKLは解散します。

#### ③ 合併の効力発生日

平成23年10月1日（予定）

#### ④ 合併に係る割当の内容

本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### ⑤ 引継資産・負債の状況

HLは、本合併の効力発生日において、NKLの資産、負債およびその他一切の権利義務を承継します。

#### ⑥ 合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (本合併と同時に「NK S Jひまわり生命保険株式会社」に変更予定)	日本興亜生命保険株式会社
資本金	17,250百万円	20,000百万円
事業の内容	生命保険事業	生命保険事業

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針および見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない金融商品については、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値や、契約期間その他の当該契約を構成する要素を基礎として算定した価格を時価としております。当該時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が変動する可能性があります。

#### ② 有価証券の減損

その他有価証券で時価のあるものについては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損の対象としております。今後、有価証券の相場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ③ 固定資産の減損

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後の不動産取引相場や賃料相場などが変動した場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、「第5 経理の状況」の「注記事項（税効果会計関係）」に記載したとおりであります。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。将来、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合や、税制改正により税率の変更等が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

#### ⑤ 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な



事項」に記載したとおりであります。将来、貸付先等の財政状態が変化した場合には、貸倒引当金の計上額が変動する可能性があります。

#### ⑥ 支払備金

支払備金は、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、主として統計的な見積方法により算出しております。将来、インフレや為替の影響、さらには裁判の判例の動向などにより支払備金の必要額が変動する可能性があります。

また、東日本大震災による損害については、事故発生日から当連結会計年度末までの期間が短かったことから、主な保険種目について合理的な手法により予想支払額を算出し、個別に既発生未報告の支払備金を計上しております。今後の事故受付、損害調査の進捗などにより、支払備金の必要額が変動する可能性があります。

#### ⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、責任準備金等を積み立てております。また、一部の長期の保険契約について標準責任準備金を積み立てております。金利や為替などの経済状況、さらには損害発生状況その他の将来の動向などにより、責任準備金等の必要額が変動する可能性があります。

#### ⑧ 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務の計算の基礎は、「第5 経理の状況」の「注記事項（退職給付関係）」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務が変動する可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 経常収益

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度に比べて131億円減少して1兆7,946億円となりました。

セグメントの業績は、損害保険事業におきましては、海外M&Aを積極化したことに伴い連結子会社が増加したことなどにより、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて93億円増加して1兆3,003億円となりました。生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において新契約が増加したことなどにより、生命保険料は前連結会計年度に比べて258億円増加して1,577億円となりました。

#### ② 経常費用

当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度に比べて158億円増加して1兆7,747億円となりました。

#### ③ 経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて289億円減少して198億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて294億円減少して99億円となりました。セグメントごとでは、損害保険事業は137億円の当期純利益となり、生命保険事業は35億円の当期純損失となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部合計は、株式などの有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,732億円減少して5兆9,907億円になりました。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて363億円減少して5兆3,248億円になりました。

負債の部のうち主要な科目である保険契約準備金の残高は、主として支払備金の減少により、前連結会計年度末に比べて726億円減少して4兆8,516億円となりました。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部合計は、株式相場の下落を主因にその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,368億円減少して6,659億円となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性の分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて996億円増加して141億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて591億円増加して△22億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,248億円減少して△193億円となりました。これは、前連結会計年度において社債の発行を行ったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて73億円減少して2,554億円となりました。

#### ② 資金の流動性

資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資※からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

※一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は124億円であり、主として営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化を目的として実施しております。主なものは以下のとおりです。

##### (1) 損害保険事業

当連結会計年度において119億円の設備投資を実施しております。主なものは、当社における営業用建物の取得等(41億円)、コンピュータ関連機器の導入(29億円)などであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 生命保険事業

当連結会計年度において5億円の設備投資を実施しております。主なものは、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社における営業用建物の取得等(2億円)などであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) その他の事業

当連結会計年度における設備投資は9百万円であり、重要なものはありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属 出先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
本店 東京本部含む (東京都新宿区) ほか東京地区4支店	41	損害保険事業	43,041 (347,662.65) [1,283.73]	28,953	15,312	2,772	5,217	2,898
神奈川本部 (東京都新宿区) ほか本部管下2支店	11	損害保険事業	553 (2,562.79)	960	183	106	725	344
埼玉本部 (東京都新宿区) ほか本部管下2支店	12	損害保険事業	2,820 (2,969.51)	834	156	61	581	220
千葉本部 (東京都新宿区) ほか本部管下2支店	12	損害保険事業	261 (1,548.48)	178	112	51	512	460
北海道本部 (札幌市中央区) ほか本部管下4支店	21	損害保険事業	1,309 (6,169.55)	1,758	242	89	729	102
東北本部 (仙台市宮城野区) ほか本部管下6支店	40	損害保険事業	2,092 (5,626.06)	1,553	342	131	1,066	576
関東本部 (東京都新宿区) ほか本部管下4支店	21	損害保険事業	1,228 (4,470.53)	1,897	273	128	976	339
静岡本部 (名古屋市中区) ほか本部管下2支店	11	損害保険事業	609 (2,148.83)	948	118	59	544	158
中部本部 (名古屋市中区) ほか本部管下4支店	25	損害保険事業	4,153 (9,683.30) [125.61]	2,699	380	143	1,447	270
信越本部 (東京都新宿区) ほか本部管下2支店	19	損害保険事業	1,877 (5,904.17)	955	199	68	580	159
北陸本部 (大阪市中央区) ほか本部管下3支店	15	損害保険事業	1,062 (3,808.78)	1,226	171	52	514	48
関西第一本部 (大阪市中央区) ほか本部管下4支店	17	損害保険事業	7,493 (21,451.61)	6,371	508	1,229	1,631	438
関西第二本部 (大阪市中央区) ほか本部管下4支店	16	損害保険事業	1,993 (2,780.83)	1,101	212	70	686	315
中国本部 (広島市中区) ほか本部管下5支店	24	損害保険事業	2,260 (8,076.34)	2,053	290	108	885	153
四国本部 (高松市紺屋町) ほか本部管下4支店	19	損害保険事業	1,645 (4,498.41)	1,043	166	54	623	67
九州本部 (福岡市博多区) ほか本部管下11支店	49	損害保険事業	3,272 (10,434.84) [7.83]	3,302	565	228	1,992	570

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
セゾン自動車火災保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	27	損害保険事業	—	17	2	365	507	364
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	本店 (東京都新宿区)	83	生命保険事業	—	603	106	644	1,897	2,449
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社	本店 (東京都新宿区)	—	生命保険事業	—	19	24	7	54	101
損保ジャパンDC証券株式会社	本店 (東京都新宿区)	—	その他の事業	—	17	37	—	69	80
株式会社全国訪問健康指導協会	本店 (東京都千代田区)	5	その他の事業	—	8	14	—	92	14

## (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
Sompo Japan Insurance Company of America	本店 (アメリカニューヨーク)	5	損害保険事業	—	—	25	—	99	104
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited	本店 (イギリスロンドン)	6	損害保険事業	—	—	139	—	80	92
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	本店 (トルコイスタンブール)	7	損害保険事業	— (5,837.00) [5,837.00]	96	208	—	291	80
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	本店 (シンガポール)	—	損害保険事業	—	0	3	—	7	5
Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	本店 (シンガポール)	—	損害保険事業	—	0	5	—	64	30
Tenet Insurance Company Limited	本店 (シンガポール)	—	損害保険事業	—	6	7	—	92	2
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.	本店 (中国大連)	3	損害保険事業	—	—	121	—	260	212
Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited	本店 (中国香港)	—	損害保険事業	—	—	11	—	64	51
Yasuda Seguros S. A.	本店 (ブラジルサンパウロ)	8	損害保険事業	78 (3,337.00)	686	189	—	374	43

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 提出会社の所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計であります。なお、海外駐在員事務所は、本店に含めております。  
 4 土地を賃借している場合には、[ ]内に賃借面積を記載しております。  
 5 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しております。  
 6 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。  
 7 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	横浜東口ビル (神奈川県横浜市)	1,305 (3,464.05)	4,142 (32,106.36)
提出会社	立川ビル (東京都立川市)	6,447 (1,309.52)	2,023 (8,722.33)
提出会社	名古屋ビル (愛知県名古屋市)	445 (947.91)	730 (7,934.69)
提出会社	本社ビル (東京都新宿区)	161 (505.82)	534 (6,769.47)
提出会社	札幌ビル (北海道札幌市)	450 (938.99)	540 (5,882.60)

- 8 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	電子計算機等	1,178

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社 システム機器	東京都 新宿区	損害保険 事業	ホストコ ンピュー タ	2,026	30	ファイナ ンスリース	平成23年 2月	平成26年 10月
損保ジャパン ひまわり生命 保険株式会社 新宿セントラ ルパークビル	東京都 新宿区	生命保険 事業	建物附属 設備	1,492	223	自己資金	平成23年 1月	平成23年 9月

#### (2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社 事務本部ビル	東京都 西東京市	損害保険 事業	空調設備	1,190	366	自己資金	平成23年 1月	平成24年 9月

#### (3) 除却、売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	—	単元株制度を採用しておりません。
計	984,055,299	984,055,299	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を得なければならない旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日	△3,678	984,055	—	70,000	—	24,229

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (千株)	—	—	—	984,055	—	—	—	984,055	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NKS Jホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	—	984,055	100.00

(注) 当社の完全親会社であるNKS Jホールディングス株式会社の設立に伴い、平成22年4月1日以降の当社の株主はNKS Jホールディングス株式会社のみとなり、主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 984,055,299	984,055,299	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	984,055,299	—	—
総株主の議決権	—	984,055,299	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、完全親会社であるNKS Jホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により定めることができる旨、定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金（配当財産）の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年9月3日 （取締役会決議）	600	0.60
平成22年9月3日 （取締役会決議）	1,658 （注）	1.68
平成23年3月25日 （取締役会決議）	22,490	22.85

（注）配当財産は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の普通株式であります。

なお、NKS Jホールディングス株式会社に対して、金銭分配請求権（当該配当財産に代えて金銭を交付することを当社に対して請求する権利）を付与しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,807	1,680	1,291	739	—
最低(円)	1,335	829	421	509	—

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第67期は、平成22年3月29日付けで上場が廃止されたため、取引最終日である平成22年3月26日までの株価に基づき記載しています。

3 第68期は、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

(平成23年6月23日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 会長執行役員		佐藤 正 敏	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 以後 山梨支店長、システム企画部長、情報システム部長、社長室長兼業務企画部長、社長室長を経て、 平成12年6月 取締役 社長室長 平成13年6月 取締役 執行役員 情報システム部長 平成14年4月 取締役 常務執行役員 平成16年7月 取締役 常務執行役員 企業営業企画部長 平成16年12月 取締役 常務執行役員 企業商品業務部長兼企業営業企画部長 平成17年1月 取締役 常務執行役員 企業営業企画部長 平成17年4月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成22年4月 NKSJホールディングス株式会社 代表取締役社長 CEO (兼) 社長執行役員 (現職) 平成22年7月 取締役会長 会長執行役員 (現職)	(注) 2	—
代表取締役 社長 社長執行役員		櫻田 謙 悟	昭和31年2月11日生	昭和53年4月 当社入社 以後 統合企画部長、統合企画部長兼DL準備室長、事業企画部長、経営企画部長を経て、 平成17年7月 執行役員 金融法人部長 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役 常務執行役員 平成22年4月 NKSJホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 平成22年7月 代表取締役社長 社長執行役員 (現職) 平成22年7月 NKSJホールディングス株式会社 取締役執行役員 (現職)	(注) 2	—
代表取締役 副社長 執行役員		杉下 孝 和	昭和26年9月24日生	昭和50年4月 当社入社 以後 長野支店長、京都支店長、京都支店長兼京都自動車営業部長、京都支店長、熊本支店長を経て、 平成16年4月 執行役員 熊本支店長 平成17年4月 常務執行役員 北海道本部長兼北海道業務部長 平成17年12月 常務執行役員 北海道本部長 平成19年4月 常務執行役員 九州本部長 平成20年4月 専務執行役員 九州本部長 平成22年4月 専務執行役員 平成22年6月 取締役 副社長執行役員 平成22年10月 代表取締役 副社長執行役員 (現職)	(注) 2	—
代表取締役 副社長 執行役員	関西第一 本部長	石井 雅 実	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 当社入社 以後 企画開発部長、企画開発部長兼団体組織開発室長を経て、 平成17年4月 執行役員 企画開発部長兼団体組織開発部長 平成17年7月 執行役員 平成18年3月 執行役員 企業営業企画部長 平成19年4月 常務執行役員 企業営業企画部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員 関西第一本部長 平成23年4月 代表取締役 副社長執行役員 関西第一本部長 (現職)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務 執行役員	コンプライ アンス部長	吉 満 英 一	昭和27年12月19日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 以後 確定拠出年金・投信事業推進 部長、事業企画部長兼確定拠出年 金・投信事業推進部長、確定拠出年 金・投信事業推進部長を経て、 執行役員 経理部長兼グループ事業 企画部長 執行役員 経営企画部長 常務執行役員 経営企画部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 コンプ ライアンス部長(現職)	(注) 2	—
取締役 専務 執行役員	静岡本部長 兼 中部本部長	中 島 透	昭和27年11月15日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 以後 和歌山支店長、京都支店長、 理事京都支店長、理事名古屋支店長 を経て、 常務執行役員 関東本部長兼静岡本 部長 常務執行役員 静岡本部長兼中部本 部長 専務執行役員 静岡本部長兼中部本 部長 取締役 専務執行役員 静岡本部長 兼中部本部長 (現職)	(注) 2	—
取締役 常務 執行役員	関東本部長	荒 井 啓 隆	昭和30年2月8日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 以後 人事部長、埼玉東支店長、愛 知自動車営業第一部長を経て、 執行役員 長野支店長 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 関東本部長 (現職)	(注) 2	—
取締役 常務 執行役員		高 橋 薫	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 以後 長崎支店長、人事部担当部 長、本店営業第四部長を経て、 執行役員 人事部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 (現職) 損保ジャパンひまわり生命保険株式 会社 取締役 (現職)	(注) 2	—
取締役 常務 執行役員		西 澤 敬 二	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 以後 富山支店長、自動車業務部長 を経て、 執行役員 営業企画部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 (現職)	(注) 2	—
取締役 常務 執行役員		堀 政 良	昭和30年7月22日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 以後 医療・福祉開発部長、企業営 業企画部長、経営企画部担当部長、 社会保険庁へ出向、調査部長を 経て、 執行役員 調査部長 取締役 常務執行役員 (現職)	(注) 2	—
取締役 常務 執行役員		角 秀 洋	昭和31年9月21日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 以後 自動車業務部長、自動車開発 第一部長、企業商品業務部長を 経て、 執行役員 企業商品業務部長 取締役 常務執行役員 (現職)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員		高橋正美	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 以後 本店営業第二部長、中国部長、国際企画部長席付担当部長[日本財産保険(中国)有限公司]兼国際企画部担当部長 を経て、 平成21年4月 執行役員 (休職) 損保ジャパンアメリカ 取締役社長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 (現職)	(注) 2	—
取締役 常務 執行役員	東北本部長	佐野雅宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 当社入社 以後 自動車業務開発部長、営業開発第一部長、企画開発部長兼団体組織開発部長、企画開発部長 を経て、 平成21年4月 執行役員 コンプライアンス部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 東北本部長 (現職)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村幸雄	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 以後 山陰支店長、営業推進部長、 営業サービス推進部長を経て、 平成12年6月 執行役員 営業推進部長 平成14年4月 執行役員 北日本本部長兼営業推進 部長 平成14年6月 取締役 北日本本部長兼関西本部長 兼営業推進部長 平成14年7月 取締役 常務執行役員 関東本部長 平成15年6月 常務執行役員 関東本部長 平成17年4月 専務執行役員 北陸・信越本部長 平成18年6月 取締役 専務執行役員 北陸・信越 本部長 平成19年4月 代表取締役 専務執行役員 平成21年6月 監査役 (現職)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		小松孝明	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 当社入社 以後 高知支店長、グループ事業企 画室長、サービスセンター業務部 長、サービスセンター企画部長兼人 事部担当部長を経て、 平成15年6月 常務執行役員 四国本部長兼四国業 務部長 平成16年10月 常務執行役員 四国本部長 平成17年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 常務執行役員 平成17年9月 取締役 常務執行役員 サービスセ ンター業務管理部長 平成17年12月 取締役 常務執行役員 平成19年6月 平成総合サービス株式会社 代表取 締役社長 平成20年3月 片倉工業株式会社 社外監査役 (現 職) 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役 (現職)	(注) 5	—
監査役 (常勤)		上杉純雄	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年6月 同社取締役福岡支店長 平成12年6月 同社執行役員福岡支店長 平成12年8月 同社常務執行役員個人グループ長兼 アセットマネジメントグループ長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役社長 平成17年6月 株式会社みちのく銀行代表取締役会 長 平成20年6月 同社取締役会長 平成22年3月 同社取締役 平成22年6月 当社監査役 (現職)	(注) 5	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		松尾 邦 弘	昭和17年9月13日生	昭和41年4月 司法修習生 昭和43年4月 東京地方検察庁検事 昭和55年6月 在ドイツ日本国大使館一等書記官、 参事官 平成元年9月 法務省刑事局刑事課長 平成4年9月 法務大臣官房人事課長 平成8年1月 松山地方検察庁検事正 平成8年12月 東京地方検察庁次席検事 平成10年4月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務省刑事局長 平成11年12月 法務事務次官 平成14年1月 最高検察庁次長検事 平成15年9月 東京高等検察庁検事長 平成16年6月 検事総長 平成18年9月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成18年11月 松尾邦弘法律事務所開設 平成19年3月 旭硝子株式会社 社外取締役（現 職） 平成19年6月 トヨタ自動車株式会社 社外監査役 （現職） 平成20年6月 三井物産株式会社 社外監査役（現 職） 平成20年6月 当社監査役（現職） 平成21年6月 株式会社小松製作所 社外監査役 （現職）	(注) 3	—
監査役 (非常勤)		内 永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成5年1月 同社A P T O（アジア・パシフィック ・テクニカル・オペレーション ズ）、アジア・パシフィック製品開 発統括本部長 平成7年4月 同社取締役 アジア・パシフィッ ク・プロダクツ担当 平成7年7月 同社取締役兼ジェネラル・マネー ジャー、クロス・インダストリー、A P（アジア・パシフィック） 平成11年7月 同社取締役 ソフトウェア開発研究 所長 平成12年4月 同社常務取締役 ソフトウェア開発 研究所長 平成15年4月 同社常務執行役員 ソフトウェア開 発研究所長 平成16年4月 同社取締役専務執行役員 開発製造 担当 平成17年5月 株式会社パルコ 社外取締役 平成20年4月 株式会社ベネッセコーポレーション 取締役副会長、ベルリッツインター ナショナルリンク会長兼CEO（現 職） 平成20年6月 ソニー株式会社 社外取締役（現 職） 平成20年6月 当社監査役（現職） 平成21年10月 株式会社ベネッセホールディングス 取締役副社長（現職）	(注) 3	—
計						—

- (注) 1 監査役のうち、上杉純雄、松尾邦弘、内永ゆか子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年度に係る定時株主総会終結のときから平成23年度に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役の任期は平成19年度に係る定時株主総会終結のときから平成23年度に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は平成20年度に係る定時株主総会終結のときから平成24年度に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は平成21年度に係る定時株主総会終結のときから平成25年度に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成23年7月1日付けで、代表取締役専務執行役員 吉満英一のコンプライアンス部長職は、執行役員 草野圭司へ変更予定です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

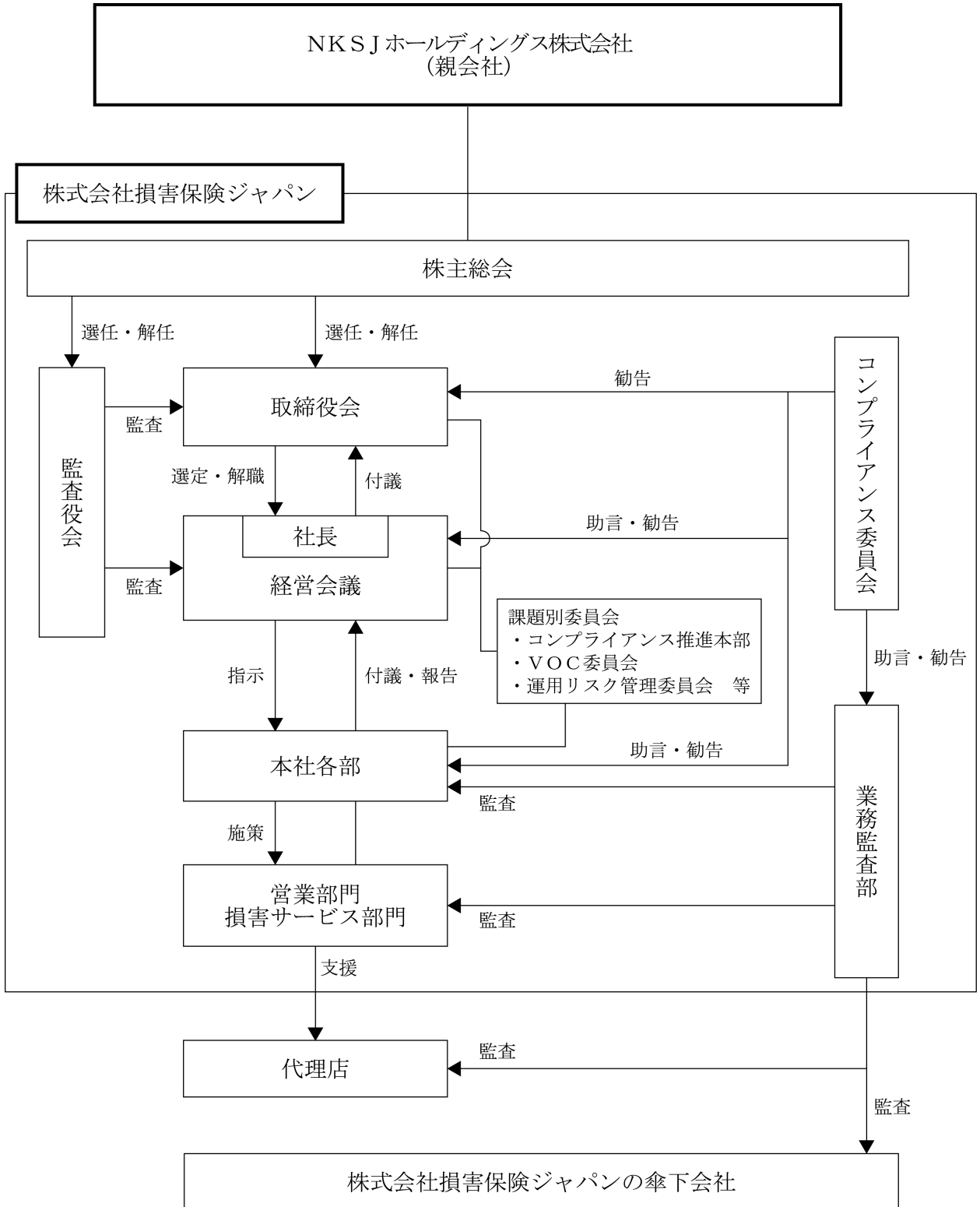
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンス体制の概要等

##### a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、消費者、企業などさまざまな経済主体に各種リスクに対する備えを提供し、これを通じて国民生活の安定と国民経済の発展に貢献するという保険会社の使命および公共性を深く認識し、統制の取れたコーポレート・ガバナンスにより健全かつ適切な業務運営を実現していく必要があると考えております。また、親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の「コーポレート・ガバナンス方針」（NK S Jホールディングス株式会社のホームページに掲載しております。）をふまえ、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでおります。

b) コーポレート・ガバナンスの体制の概要



(統治組織の全体像およびその採用理由)

当社は、主要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会から独立した監査役および監査役会により監視・牽制の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社としております。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っております。

(取締役会)

取締役会は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案し、取締役の員数を定款で定める15名以内としております。当社および当社グループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の遂行を監督しております。なお、本有価証券報告書提出日現在の取締役会は、13名の取締役で構成されております。

(監査役および監査役会)

監査役は、会社法が求める責務の履行のほか、業務運営の適法性および適切性に関する監査を実施しており、監査役の員数は定款で定める6名以内としております。また、監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう、監査方針、監査計画等を決定することとしております。なお、本有価証券報告書提出日現在の監査役会は、5名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。

(その他)

当社は、外部有識者を中心としたコンプライアンス委員会を設置し、「社外の目」を取り入れた健全かつ透明性の高い企業統治体制を目指しております。当該委員会は、委員の過半数および委員長が社外委員で構成され、法令等遵守をはじめとする内部管理態勢の適切性および妥当性を検証し、必要に応じて関係する役員または部門に対して助言または勧告を、また、取締役会に対して勧告を行っております。

当社の親会社であるNKS Jホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、5名以内の委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数を同社の社外取締役から選任します。また、委員長は同社の社外取締役である委員の中から互選で選任します。

同委員会は、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、当社の役員の選任および処遇についても関与します。

当社は、取締役会の効率性および実効性を向上させるべく、当社グループの重要な業務執行に関する事項について協議する機関として、経営会議を設置しております。

さらには、専門性または技術性の高い課題もしくは内部牽制機能をより発揮すべき課題については、取締役会もしくは経営会議の諮問機関として課題別委員会を設置し、協議しております。

c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、内部統制システムに係る体制の整備を図っております。

## 内部統制システム構築の基本方針

当社は、NK S Jホールディングス株式会社の定めるグループの各種基本方針をふまえ、以下に定める体制を整備し、もって当社における業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上を図ります。

なお、本基本方針に基づく統制状況を適切に把握および検証し、体制の充実に努めます。

### 1. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報について、規程を定め、適切に保存および管理する。

### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務遂行に伴うリスクのうち会社経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクおよび傘下のグループ内会社に係るリスクについて、「リスク管理基本方針」を定め、リスク管理に関する規程を整備するとともに、個々のリスク管理に係る体制およびこれらのリスクを統合し管理する体制を整備する。

また、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図り、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図る。

### 3. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を、次のとおり整備する。

- (1) 取締役会を、毎月および必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図る。
- (2) 当社および傘下グループ内会社の重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
- (3) 会社業務の的確かつ迅速な執行に資するため、取締役会において執行役員を選任し、その執行すべき業務の範囲を定めて、当該業務の執行を委任する。また、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう決裁権限を定める。
- (4) 組織に関する規程において組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲、執行手続の細目などを適切に定める。

### 4. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備する。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令等に適合していることを確認する。
- (2) 「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス態勢の整備を図るとともに、役職員が「NK S Jグループ コンプライアンス行動規範」を遵守して行動するよう、周知徹底を図る。
- (3) 役職員の行動基準となるコンプライアンス・マニュアルの整備および周知徹底ならびにこれに基づく教育・研修の実施を行うとともに、コンプライアンスに関する統括部署において、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理する。
- (4) コンプライアンスに関する取締役会の諮問機関としてコンプライアンス推進本部を設置して、コンプライアンス推進態勢の整備に係る立案および進捗状況管理などを所管させるとともに、社外委員を中心としたコンプライアンス委員会を設置し、その監督の下で法令等遵守態勢を整備する。

- (5) 不祥事件等の社内の報告、調査、内部通報、内部監査等の制度を整備し、是正、届出、再発防止等の対応を的確に行う。
- (6) 「顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定め、顧客情報の管理等を適切に行う。
- (7) 「利益相反管理基本方針」を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行う。
- (8) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現する。

#### 5. 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する基本的事項を規程に定め、この枠組みに則した適正な運営を行う。

#### 6. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、NKS Jホールディングス株式会社との間で締結する経営管理契約書に従い、同社に対して適切に承認を求め、また、報告を行うとともに、傘下のグループ内会社の経営管理を適切に実施する。
- (2) 傘下のグループ内会社の運営・管理に関する規程を定め、傘下のグループ内会社の業務運営の管理およびその育成等を所管する部門を明確にするとともに、重要事項を決定する手続を整備する。
- (3) 当社および傘下のグループ内会社の事業実態に応じた基本方針・規程等を策定し、これに則って適切に事業の運営を行う。
- (4) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、傘下のグループ内会社の経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性を確保する。
- (5) 「NKS Jグループ グループ内取引に係る基本方針」に従い、当社傘下グループ内における取引、業務提携、事業再編等を適切に把握および審査し、取引等の公正性および健全性を確保する。

#### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役スタッフに関する規程に基づき、使用人の中から監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）を選任することとする。

#### 8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役スタッフに関する規程に基づき、監査役スタッフの選任、解任、処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保する。

また、監査役スタッフはその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および業務執行の責任者等から指揮命令を受けない。

#### 9. 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役会の同意を得て、取締役、執行役員および使用人が監査役に報告すべき事項および時期を定め、もって監査役の監査の実効性の向上を図る。

取締役、執行役員および使用人は、上記の定めに基づく報告を確実に行う。

また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応する。

さらに、監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に適宜報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が本社各部門および支店その他の営業所に立ち入って監査を行う場合その他監査役が協力を求める場合（NK S J ホールディングス株式会社の監査役が協力を求める場合を含む。）は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力する。

また、監査役に経営会議その他重要な会議への出席を求め、取締役および執行役員との十分な意見交換を求める。

11. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社および傘下グループ内会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査部門の被監査部門からの独立性を確保するとともに、内部監査規程等を整備し、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施する。

以 上



d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「NKS Jグループ リスク管理基本方針」および当社の戦略目標をふまえて、「リスク管理基本方針」を取締役会において決議しております。この基本方針は、当社グループの抱えるリスクの状況を的確に把握し、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保するとともに、リスクと収益を適切に管理し、リスクが発現した場合には的確な対応をとる態勢を構築することを目的としております。また、この基本方針に基づき「全社リスク管理規程」の制定を決議し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めております。

当社は、業務遂行に伴うリスクのうち会社経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクおよびグループ会社に係るリスクについて、それぞれのリスク管理規程を定め、個々のリスク管理に関する態勢およびリスクを統合し管理する態勢を整備しております。また、リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためリスク管理部門を定めております。リスク管理部門は、リスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするよう努めております。

当社は、取締役会および経営会議において、経営戦略・経営計画およびリスク管理に関する重要な施策を決議し、または協議するとともに、リスク管理に関する重要な事項の報告を受けてリスク管理態勢の有効性を確認し、その充実に努めております。

e) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (うち社外取締役)	600 (24)	430 (24)	170 (-)	17 (2)
監査役 (うち社外監査役)	99 (49)	99 (49)	- (-)	7 (4)
合計	699 (73)	529 (73)	170 (-)	24 (6)

- (注) 1 対象となる役員の数には、当事業年度に辞任および退任した者を含んでおります。  
 2 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬487百万円（種類別内訳：基本報酬357百万円、株式報酬型ストックオプション130百万円）を含んでおります。なお、執行役員としての報酬を受け取った役員の数数は15人（当事業年度に辞任および退任した者を含む。）であります。  
 3 賞与および退職慰労金はありません。

f) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結することができる旨およびこの場合において当該責任限定契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

なお、この項は、本有価証券報告書提出日時点で退任した社外取締役についての記載を含んでおります。

## ② 監査役監査および内部監査に関する事項

### a) 組織、人員および手続

#### (監査役監査)

当社の監査役会は、5名の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する者を、監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として3名配置しております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査方針、監査計画等に基づき行われております。各監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、当社各部署や当社グループ傘下会社の職務の執行状況の確認、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。

#### (内部監査)

当社は、内部監査部門として、業務監査部他に監査要員を160名配置しております。

業務監査部は、NK S J ホールディングス株式会社が毎年策定するグループ内部監査方針に基づき、内部監査計画を策定し、取締役会およびNK S J ホールディングス株式会社の承認を得ます。この内部監査計画に基づき、当社各部署や傘下会社の実地監査やモニタリングを実施し、結果を取締役会およびNK S J ホールディングス株式会社に報告しております。また、傘下会社にグループ内部監査方針に基づく内部監査計画の策定および内部監査の実施を指示し、実施状況の報告を受けております。

### b) 監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査との内部統制部門との関係

#### (監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、監査業務の執行にあたり、内部監査部門との緊密な連携を保ち、原則、月1回、意見・情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査部門による監査結果は、すべて監査役会に報告されております。

#### (監査役と会計監査人との連携状況)

監査役および監査役会は、定期的に会計監査人と会合を持ち、監査計画や監査の実施状況等についての説明を受け、意見交換を行っております。

#### (内部監査部門と会計監査人との連携状況)

内部監査部門は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期または随時に意見交換や連携を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役の兼職先には当社および当社グループ傘下会社の取引先が含まれておりますが、社外取締役または社外監査役本人が直接利害関係を有するものではなく、当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、この項は、本有価証券報告書提出日時点で退任した社外取締役についての記載を含んでおります。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、所属する監査法人名は以下のとおりであります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他28名であります。なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	英 公一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	白倉 健司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽柴 則央	新日本有限責任監査法人

⑤ 取締役の定数および選解任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a) 取締役および監査役の責任免除

当社は、経営において取締役および監査役がその役割を十分に発揮するための仕組みを一層強化するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、親会社であるNK S Jホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができるとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	349	—	131	—
連結子会社	45	25	56	10
計	394	25	187	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として134百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）および当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）および当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握することまたは会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※4 187,887	※4 172,994
コールローン	46,800	67,800
買現先勘定	61,489	33,490
買入金銭債権	34,585	29,823
金銭の信託	8,121	1,583
有価証券	※2, ※4, ※5 4,479,148	※2, ※4, ※5 4,332,706
貸付金	※3, ※6 493,186	※3, ※6 473,700
有形固定資産	※1 215,274	※1 215,048
土地	103,625	103,343
建物	86,652	84,242
リース資産	3,600	6,375
建設仮勘定	730	826
その他の有形固定資産	20,666	20,260
無形固定資産	28,284	50,250
ソフトウェア	6,217	6,720
のれん	21,224	41,956
その他の無形固定資産	841	1,573
その他資産	479,076	434,702
繰延税金資産	135,415	182,522
貸倒引当金	△5,201	△3,843
資産の部合計	6,164,068	5,990,780
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,924,301	4,851,681
支払備金	755,836	712,000
責任準備金等	4,168,465	4,139,681
社債	128,000	128,000
その他負債	※4 202,370	※4 229,876
退職給付引当金	78,451	79,782
役員退職慰労引当金	91	141
賞与引当金	14,971	16,562
特別法上の準備金	12,287	18,254
価格変動準備金	12,287	18,254
繰延税金負債	749	530
負債の部合計	5,361,224	5,324,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,229	24,229
利益剰余金	336,793	303,142
株主資本合計	431,023	397,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,352	299,543
為替換算調整勘定	△21,674	△33,030
その他の包括利益累計額合計	367,678	266,512
新株予約権	1,302	—
少数株主持分	2,839	2,066
純資産の部合計	802,843	665,951
負債及び純資産の部合計	6,164,068	5,990,780

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	1,807,781	1,794,639
保険引受収益	1,673,773	1,691,525
正味収入保険料	1,290,948	1,300,309
収入積立保険料	112,917	118,804
積立保険料等運用益	40,586	39,453
生命保険料	131,899	157,786
支払備金戻入額	69,402	35,619
責任準備金等戻入額	25,773	34,757
その他保険引受収益	2,246	4,794
資産運用収益	121,694	93,833
利息及び配当金収入	113,368	110,047
金銭の信託運用益	18	0
売買目的有価証券運用益	—	104
有価証券売却益	38,822	19,762
有価証券償還益	411	3
金融派生商品収益	6,979	3,197
特別勘定資産運用益	2,191	—
その他運用収益	488	170
積立保険料等運用益振替	△40,586	△39,453
その他経常収益	12,313	9,281
持分法による投資利益	—	511
その他の経常収益	12,313	8,769
経常費用	1,758,951	1,774,760
保険引受費用	1,424,573	1,456,399
正味支払保険金	873,106	839,650
損害調査費	※1 76,543	※1 95,024
諸手数料及び集金費	※1 233,347	※1 241,051
満期返戻金	192,360	228,874
契約者配当金	131	89
生命保険金等	41,174	44,479
その他保険引受費用	7,909	7,230
資産運用費用	31,740	27,879
金銭の信託運用損	940	365
売買目的有価証券運用損	46	—
有価証券売却損	12,182	5,247
有価証券評価損	3,562	5,058
有価証券償還損	2,609	2,984
特別勘定資産運用損	—	379
その他運用費用	12,398	13,843
営業費及び一般管理費	※1 289,293	※1 280,478
その他経常費用	13,344	10,002
支払利息	6,071	7,236
貸倒損失	287	145
持分法による投資損失	30	—
その他の経常費用	6,954	2,621
経常利益	48,829	19,879



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	16,798	3,327
固定資産処分益	1,785	238
その他特別利益	※3 15,013	※3 3,088
特別損失	7,131	9,394
固定資産処分損	958	487
減損損失	※2 380	※2 259
特別法上の準備金繰入額	5,792	5,967
価格変動準備金繰入額	5,792	5,967
その他特別損失	—	※4 2,680
税金等調整前当期純利益	58,496	13,811
法人税及び住民税等	4,510	1,756
過年度法人税等戻入額	△1,161	—
法人税等調整額	16,391	2,496
法人税等合計	19,739	4,252
少数株主損益調整前当期純利益		9,559
少数株主損失(△)	△609	△384
当期純利益	39,366	9,943

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△90,166
為替換算調整勘定	—	△10,640
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△395
その他の包括利益合計	—	※2 △101,202
包括利益	—	※1 △91,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△91,222
少数株主に係る包括利益	—	△421

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	24,229	24,229
当期末残高	24,229	24,229
利益剰余金		
前期末残高	320,381	336,793
当期変動額		
剰余金の配当	△19,690	△44,429
当期純利益	39,366	9,943
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,101	—
連結範囲の変動	△155	836
当期変動額合計	16,411	△33,650
当期末残高	336,793	303,142
自己株式		
前期末残高	△2,839	—
当期変動額		
自己株式の取得	△446	—
自己株式の処分	184	—
自己株式の消却	3,101	—
当期変動額合計	2,839	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	411,771	431,023
当期変動額		
剰余金の配当	△19,690	△44,429
当期純利益	39,366	9,943
自己株式の取得	△446	—
自己株式の処分	177	—
連結範囲の変動	△155	836
当期変動額合計	19,251	△33,650
当期末残高	431,023	397,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,503	389,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,849	△89,809
当期変動額合計	181,849	△89,809
当期末残高	389,352	299,543
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,274	△21,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,599	△11,356
当期変動額合計	4,599	△11,356
当期末残高	△21,674	△33,030
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	181,228	367,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,449	△101,165
当期変動額合計	186,449	△101,165
当期末残高	367,678	266,512
新株予約権		
前期末残高	984	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318	△1,302
当期変動額合計	318	△1,302
当期末残高	1,302	—
少数株主持分		
前期末残高	962	2,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,877	△773
当期変動額合計	1,877	△773
当期末残高	2,839	2,066
純資産合計		
前期末残高	594,946	802,843
当期変動額		
剰余金の配当	△19,690	△44,429
当期純利益	39,366	9,943
自己株式の取得	△446	—
自己株式の処分	177	—
連結範囲の変動	△155	836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,645	△103,242
当期変動額合計	207,897	△136,892
当期末残高	802,843	665,951

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,496	13,811
減価償却費	11,634	13,318
減損損失	380	259
のれん償却額	3,352	2,221
支払備金の増減額 (△は減少)	△70,454	△45,666
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△27,455	△36,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,327	△1,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,607	1,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	744
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,792	5,967
利息及び配当金収入	△113,368	△110,047
有価証券関係損益 (△は益)	△20,880	△6,457
支払利息	6,071	7,236
為替差損益 (△は益)	5,748	6,275
有形固定資産関係損益 (△は益)	△826	249
貸付金関係損益 (△は益)	34	0
持分法による投資損益 (△は益)	30	△511
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△61,464	50,723
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	527	961
その他	19,020	7,796
小計	△216,083	△89,830
利息及び配当金の受取額	115,591	113,954
利息の支払額	△3,663	△7,110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	18,678	△2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,477	14,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△20,761	27,060
買入金銭債権の取得による支出	△1,362	△1,187
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,052	6,459
金銭の信託の増加による支出	△185	△74
金銭の信託の減少による収入	4,198	6,212
有価証券の取得による支出	△675,714	△559,655
有価証券の売却・償還による収入	623,131	531,826
貸付けによる支出	△141,239	△148,197
貸付金の回収による収入	157,458	158,878
その他	△7,409	14,506
資産運用活動計	△56,832	35,828
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
	△142,309	49,975
有形固定資産の取得による支出	△7,242	△7,446
有形固定資産の売却による収入	2,613	721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △28,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 64	—
その他	—	△2,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,396	△2,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	128,000	—
自己株式の売却による収入	177	—
自己株式の取得による支出	△446	—
配当金の支払額	△19,678	△20,277
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△2,602	911
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,449	△19,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,175	△1,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,249	△9,166
現金及び現金同等物の期首残高	299,497	262,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※3 △659
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 262,844	※1 255,498

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 13社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社全国訪問健康指導協会およびSompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。 また、従来、持分法適用の関連会社であったセゾン自動車火災保険株式会社は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。なお、みなし取得日を第2 四半期連結会計期間の期首としているため、同社の第2 四半期会計期間以降の損益を連結の対象とし、第1 四半期会計期間の損益については持分法により反映させております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ・Ark Re Limited ・Sompo Japan Reinsurance Company Limited 非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi (平成23年2月25日付でFiba Sigorta Anonim Sirketi から社名変更) および Tenet Insurance Company Limited は、出資により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。 また、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社については、当社の親会社であるNKS Jホールディングス株式会社に対し、平成22年10月1日付で当社の保有する株式のすべてを現物配当したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、期首から平成22年9月30日までの損益が含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・Ark Re Limited ・Sompo Japan Reinsurance Company Limited 非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 6社 持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Maritima Seguros S.A. およびMaritima Saude Seguros S.A. は出資により新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社            主要な会社名            ・Ark Re Limited            ・Sompo Japan Reinsurance Company Limited            持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。            なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Ark Re Limited、Sompo Japan Reinsurance Company Limited他) は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。            なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法            当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券については、時価法によっております。            なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。            なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。            なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。            なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、時価法によっております。</p> <p>⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正)を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。</p> <p>これによる、有価証券、繰延税金資産、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、いずれも定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主に定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は、当連結会計年度において、保有株式を退職給付信託として25,276百万円拠出し、これに伴う退職給付信託設定益15,013百万円をその他特別利益に計上しております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社および国内連結子会社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。 また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的と比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社および国内連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券等のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項		
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
	<p>(7) 消費税等の会計処理 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。 ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法および償却期間 のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。 ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益が154百万円、税金等調整前当期純利益が1,058百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始によるその他負債に含まれる資産除去債務の変動額は1,509百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は242,018百万円、圧縮記帳額は10,490百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 465 794 533"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>35,392百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td>7,126百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は821百万円、延滞債権額は2,101百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,199百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は4,129百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は、有価証券72,700百万円および預貯金7,253百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金438百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。</p> <p>なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券3,592百万円であります。</p> <p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが47,445百万円含まれております。</p>	有価証券(株式)	35,392百万円	有価証券(出資金)	7,126百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は251,437百万円、圧縮記帳額は10,490百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="908 465 1439 533"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>34,632百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(出資金)</td> <td>6,003百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は564百万円、延滞債権額は1,056百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は677百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は2,300百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は、有価証券58,500百万円および預貯金2,040百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金378百万円あります。</p> <p>なお、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p> <p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが41,759百万円含まれております。</p>	有価証券(株式)	34,632百万円	有価証券(出資金)	6,003百万円
有価証券(株式)	35,392百万円								
有価証券(出資金)	7,126百万円								
有価証券(株式)	34,632百万円								
有価証券(出資金)	6,003百万円								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は19,118百万円であります。	※6 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は10,940百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">233,678百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">134,982百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>※2 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社においては、賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">資産グループ</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>神田小川町ビル</td> <td>360</td> <td>19</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※3 その他特別利益は、当社の退職給付信託設定益15,013百万円であります。</p>	代理店手数料等	233,678百万円	給与	134,982百万円	用途	資産グループ	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	神田小川町ビル	360	19	380	<p>※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">239,033百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">148,022百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所等</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地および建物</td> <td>東京都に保有する賃貸ビル</td> <td>241</td> <td>17</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を適用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 その他特別利益は、抱合せ株式消滅差益1,785百万円および新株予約権消滅益1,302百万円であります。</p> <p>※4 その他特別損失の主なものは、東日本大震災に係る災害損失1,123百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額904百万円であります。</p>	代理店手数料等	239,033百万円	給与	148,022百万円	用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)			土地	建物	合計	賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する賃貸ビル	241	17	259
代理店手数料等	233,678百万円																																				
給与	134,982百万円																																				
用途	資産グループ	減損損失 (百万円)																																			
		土地	建物	計																																	
賃貸不動産等	神田小川町ビル	360	19	380																																	
代理店手数料等	239,033百万円																																				
給与	148,022百万円																																				
用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)																																		
			土地	建物	合計																																
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する賃貸ビル	241	17	259																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	225,816百万円
少数株主に係る包括利益	△435百万円
計	225,380百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	182,006百万円
為替換算調整勘定	4,035百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	581百万円
計	186,623百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	987,733	—	3,678	984,055
合計	987,733	—	3,678	984,055
自己株式				
普通株式	3,188	697	3,886	—
合計	3,188	697	3,886	—

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の減少3,678千株は、自己株式の消却による減少であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加697千株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加563千株および単元未満株式の買取請求による増加134千株であります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,886千株は、自己株式の消却による減少3,678千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少186千株および単元未満株式の売渡請求による減少21千株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,302
合計		1,302

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,690百万円	20円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,681百万円	利益剰余金	20円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	984,055	—	—	984,055
合 計	984,055	—	—	984,055

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,681百万円	20円	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年9月3日 取締役会	普通株式	600百万円	0.60円	—	平成22年9月30日
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	22,490百万円	22.85円	—	平成23年3月31日

（決 議）	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成22年9月3日 取締役会	普通株式	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント 株式会社 普通株式	1,658百万円	1.68円	—	平成22年10月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものはありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預貯金 187,887百万円		現金及び預貯金 172,994百万円
	コールローン 46,800百万円		コールローン 67,800百万円
	買現先勘定 61,489百万円		買現先勘定 33,490百万円
	有価証券 4,479,148百万円		有価証券 4,332,706百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 39,289百万円		預入期間が3か月を超える預貯金 $\Delta$ 23,183百万円
	現金同等物以外の有価証券 $\Delta$ 4,473,191百万円		現金同等物以外の有価証券 $\Delta$ 4,328,308百万円
	<u>現金及び現金同等物 262,844百万円</u>		<u>現金及び現金同等物 255,498百万円</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 セゾン自動車火災保険株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (1) Tenet Insurance Company Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	資産 24,471百万円		資産 8,233百万円
	(うち有価証券) (19,294百万円)		(うち現金及び預貯金) (4,903百万円)
	のれん 568百万円		のれん 2,625百万円
	負債 $\Delta$ 21,095百万円		負債 $\Delta$ 4,183百万円
	(うち保険契約準備金) ( $\Delta$ 19,149百万円)		(うち保険契約準備金) ( $\Delta$ 3,706百万円)
	少数株主持分 $\Delta$ 1,222百万円		上記子会社株式の取得価額 6,674百万円
	既取得株式の持分法による投資評価額 $\Delta$ 1,606百万円		上記子会社の現金及び現金同等物 $\Delta$ 186百万円
	追加取得株式の取得価額 1,115百万円		差引：上記子会社取得のための支出 6,488百万円
	上記子会社の現金及び現金同等物 $\Delta$ 1,179百万円		(2) Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	差引：上記追加株式取得による収入 64百万円		資産 21,489百万円
			(うち現金及び預貯金) (14,473百万円)
			のれん 21,234百万円
			負債 $\Delta$ 14,150百万円
			(うち保険契約準備金) ( $\Delta$ 12,314百万円)
			上記子会社株式の取得価額 28,573百万円
			上記子会社の現金及び現金同等物 $\Delta$ 6,651百万円
			差引：上記子会社取得のための支出 21,922百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>※3 重要な非資金取引の内容 株式の現物配当により損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の主な内訳ならびに現金及び現金同等物の減少額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 436 1436 638"> <tr> <td>資産（除く現金及び現金同等物）</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>（うちその他資産）</td> <td>(985百万円)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>△615百万円</td> </tr> <tr> <td>（うちその他負債）</td> <td>(△505百万円)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△1,174百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 659百万円</p>	資産（除く現金及び現金同等物）	1,131百万円	（うちその他資産）	(985百万円)	負債	△615百万円	（うちその他負債）	(△505百万円)	純資産	△1,174百万円
資産（除く現金及び現金同等物）	1,131百万円										
（うちその他資産）	(985百万円)										
負債	△615百万円										
（うちその他負債）	(△505百万円)										
純資産	△1,174百万円										
<p>4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>4 同左</p>										



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)				
1 ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					1 ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形 固定資産	3,128	1,968	—	1,160	有形 固定資産	2,635	2,142	—	493
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			680百万円		1年内			416百万円
	1年超			479百万円		1年超			76百万円
	合計			1,160百万円		合計			493百万円
リース資産減損勘定の残高 一百万円					リース資産減損勘定の残高 一百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
	支払リース料			893百万円		支払リース料			670百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			一百万円		リース資産減損勘定の取崩額			一百万円
	減価償却費相当額			893百万円		減価償却費相当額			670百万円
	減損損失			一百万円		減損損失			一百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
(借主側)					(借主側)				
	1年内			587百万円		1年内			1,502百万円
	1年超			1,491百万円		1年超			2,424百万円
	合計			2,078百万円		合計			3,927百万円
(貸主側)					(貸主側)				
	1年内			1,561百万円		1年内			1,496百万円
	1年超			8,411百万円		1年超			6,683百万円
	合計			9,973百万円		合計			8,180百万円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は「リスクを適正にコントロールしつつ純資産価値を拡大する」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替の変動リスクに晒されております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクに晒されております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金などは、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクに晒されております。

当社が発行している劣後債については、発行から5年経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクに晒されております。

当社および一部の国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

また、一部の国内連結子会社では為替予約取引、金利スワップ取引、クレジットデリバティブ取引を行っております。

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

当社および一部の国内連結子会社では、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。

保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式デリバティブ取引の一部については、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。また、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を、振当処理の適用要件を満たす取引については振当処理を適用しております。このほか、債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を適用しております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動幅等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および一部の国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、当社および当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握し、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保するとともに、リスクと収益を適切に管理し、リスクが発現した場合には的確な対応をとる態勢を構築するために、取締役会が「リスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき「全社リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めております。リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためにリスク管理部門を定めております。保有するリスクの状況および規程等の遵守状況などについては取締役会等に定期的に報告しております。

連結子会社では、各社が制定するリスク管理方針等に基づき、保有する金融商品の状況や規程等の遵守状況などについて定期的に取締役会等へ報告することにより、適切に管理しております。

当社では、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの長期の保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しております。資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を日々計測しております。信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、社内格付に基づく与信先ごとの限度枠を設けることにより管理を行っております。

また、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生時の保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されているかを把握しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注)2参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	187,887	187,887	—
(2) コールローン	46,800	46,800	—
(3) 買現先勘定	61,489	61,489	—
(4) 買入金銭債権	34,585	34,585	—
(5) 金銭の信託	8,121	8,121	—
(6) 有価証券	4,376,046	4,394,320	18,273
売買目的有価証券	17,832	17,832	—
満期保有目的の債券	860,856	879,129	18,273
その他有価証券	3,497,358	3,497,358	—
(7) 貸付金	493,186		
貸倒引当金 (※1)	△1,430		
	491,756	496,813	5,057
資産計	5,206,687	5,230,017	23,330
(1) 社債	128,000	129,664	1,664
負債計	128,000	129,664	1,664
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,152	2,152	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,846)	(1,847)	△1
デリバティブ取引計	306	304	△1

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 金銭の信託

信託財産として運用されている公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格によっております。

##### (6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 貸付金

債務者区分が正常先・要注意先の場合、案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。債務者区分が破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の場合は、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

信販会社による保証付きの貸付金については、貸付金の種類ごとに、将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに保証会社の信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
公社債	1,000
株式 (※1)	59,405
外国証券 (※2)	32,729
その他の証券 (※3)	9,966
合計	103,101

(※1) 非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式であり市場価格がないため、および市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※3) 市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	185,187	2,659	—	—
コールローン	46,800	—	—	—
買現先勘定	61,490	—	—	—
買入金銭債権	1,516	6,610	2,000	24,580
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,000	11,250	50,113	364,683
地方債	1,200	63,335	4,965	1,000
社債	8,800	170,044	72,991	16,400
外国証券	43,253	41,487	4,000	18
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	115,837	392,539	199,497	292,704
地方債	9,793	17,750	3,606	—
社債	45,569	242,028	91,676	176,382
外国証券	32,912	160,076	105,805	57,671
その他の証券	23	1,976	7,320	—
貸付金 (※)	149,425	227,706	81,840	30,510
合計	704,810	1,337,465	623,815	963,950

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,571百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	128,000
長期借入金	87	70	38	16	13	333
リース債務	1,151	1,144	983	455	29	0
合計	1,239	1,214	1,022	472	43	128,334

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は「リスクを適正にコントロールしつつ純資産価値を拡大する」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM（資産・負債の総合管理）に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本金性が認められる劣後債（ハイブリッド・ファイナンス）の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替の変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金などは、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から5年経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の国内連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、当社では、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社では主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

また、一部の国内連結子会社では為替予約取引、金利スワップ取引、クレジットデリバティブ取引を行っております。

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。

また、当社および一部の国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、当社および当社グループが抱えるリスクの状況を的確に把握し、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保するとともに、リスクと収益を適切に管理し、リスクが発現した場合には的確な対応をとる態勢を構築するために、取締役会が「リスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき「全社リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めております。リスクを横断して統合的に管理するリスク管理部を設置するとともに、リスクの特性に応じて適切に管理を行うためにリスク管理部門を定めております。保有するリスクの状況および規程等の遵守状況などについては取締役会等に定期的に報告しております。

連結子会社では、各社が制定するリスク管理方針等に基づき、保有する金融商品の状況や規程等の遵守状況などについて定期的に取締役会等へ報告することにより、適切に管理しております。

当社では、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの長期の保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しております。資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を日々計測しております。信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、社内格付に基づく与信先ごとの限度枠を設けることにより管理を行っております。

また、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生時の保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	172,994	172,994	—
(2) コールローン	67,800	67,800	—
(3) 買現先勘定	33,490	33,490	—
(4) 買入金銭債権	29,823	29,823	—
(5) 金銭の信託	1,583	1,583	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	16,289	16,289	—
満期保有目的の債券	883,465	908,901	25,436
その他有価証券	3,340,578	3,340,578	—
(7) 貸付金	473,700		
貸倒引当金 (※1)	△981		
	472,719	477,599	4,879
資産計	5,018,744	5,049,060	30,316
(1) 社債	128,000	129,369	1,369
負債計	128,000	129,369	1,369
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,921)	(1,921)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,718)	(2,719)	△0
デリバティブ取引計	(4,639)	(4,640)	△0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 金銭の信託

信託財産として運用されている公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格によっております。

##### (6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
公社債	1,000
株式	49,083
外国証券	32,797
その他の証券	9,492
合計	92,373

株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	170,111	2,849	—	—
コールローン	67,800	—	—	—
買現先勘定	33,490	—	—	—
買入金銭債権	—	5,407	1,950	22,081
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,620	11,130	54,673	426,413
地方債	3,172	64,528	600	1,000
社債	20,057	162,787	63,191	13,400
外国証券	25,872	21,622	1,051	16
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	90,615	347,031	182,111	333,184
地方債	7,160	12,189	900	—
社債	49,230	235,813	90,020	185,471
外国証券	34,454	154,254	93,960	43,982
その他の証券	1,182	2,149	7,284	—
貸付金 (※)	144,816	204,605	93,010	28,991
合計	655,582	1,224,368	588,753	1,054,539

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない720百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	128,000
長期借入金	70	37	14	12	10	3,077
リース債務	2,217	2,061	1,497	727	285	0
合計	2,287	2,098	1,512	739	295	131,077

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	17,832	2,281

2 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	721,198	740,275	19,077
	外国証券	52,750	53,097	346
	小計	773,949	793,373	19,423
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	49,364	48,611	△752
	外国証券	37,542	37,144	△398
	小計	86,907	85,756	△1,150
合計		860,856	879,129	18,273

3 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,451,928	1,416,198	35,729
	株式	1,046,167	462,984	583,183
	外国証券	325,478	295,071	30,407
	その他	63,472	58,557	4,915
	小計	2,887,047	2,232,812	654,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	176,280	178,321	△2,040
	株式	23,310	25,798	△2,487
	外国証券	426,848	473,675	△46,826
	その他	19,343	20,193	△849
	小計	645,783	697,987	△52,204
合計		3,532,831	2,930,800	602,031

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	132,398	3,108	409
株式	59,747	32,263	4,455
外国証券	63,050	3,326	7,219
その他	1,006	32	21
合計	256,202	38,731	12,105

（注）連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について3,591百万円（うち公社債715百万円、株式2,508百万円、外国証券335百万円、その他31百万円）減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損29百万円を含めております。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	16,289	△517

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	747,896	774,724	26,827
	外国証券	35,918	36,481	562
	小計	783,815	811,206	27,390
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	86,005	84,093	△1,911
	外国証券	13,644	13,601	△42
	小計	99,649	97,695	△1,954
合計		883,465	908,901	25,436

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,407,885	1,367,710	40,174
	株式	897,045	421,854	475,190
	外国証券	285,343	260,031	25,311
	その他	50,933	47,728	3,205
	小計	2,641,206	2,097,323	543,883
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	171,500	174,145	△2,644
	株式	109,738	120,823	△11,085
	外国証券	436,402	504,172	△67,769
	その他	12,710	13,496	△785
	小計	730,352	812,637	△82,285
合計		3,371,558	2,909,961	461,597

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	127,710	1,779	383
株式	38,615	16,272	450
外国証券	39,600	1,429	4,124
その他	—	47	3
合計	205,926	19,529	4,962

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,317百万円（うち、株式3,924百万円、外国証券393百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて272百万円（うち、株式225百万円、外国証券47百万円）減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、時価のある有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	1,316	0

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	6,805	6,772	32

(注) 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金銭の信託	1,316	△10

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	267	267	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	28,568	—	1,096	1,096
	米ドル	11,123	—	△166	△166
	買建				
	米ドル	33,833	—	1,049	1,049
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	7,620 (9)	— (—)	△0	9
買建					
プット					
米ドル	6,756 (9)	— (—)	—	△9	
合計		—	—	1,978	1,978

(注) 1 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。

2 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

為替相場は、先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) 商品関連

該当事項はありません。

## (6) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 買建	4,000 (60)	1,000 (12)	23	△36
	天候デリバティブ取引 売建	447 (15)	— (—)		
	買建	36 (—)	— (—)	△36	△20
	地震デリバティブ取引 売建	3,840 (117)	10 (0)	△0	116
	買建	3,447 (358)	3,447 (358)	174	△184
	その他の先渡取引 買建	294	—	12	12
	合計	—	—	173	△112

## (注) 1 時価の算定方法

## (1) クレジットデリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## (3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## (4) その他の先渡取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

## 2 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他有価証券	46,938	—	△1,846
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	貸付金	18	—	(注) 2
合計			—	—	△1,846

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

為替相場は、先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸付金の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	100	60	△1
合計			—	—	△1

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	36,566	—	△1,187	△1,187
	米ドル	10,243	—	△145	△145
	英ポンド	183	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	7,398	—	73	73
	トルコ・リラ	2,598	—	38	38
	ユーロ	183	—	3	3
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	5,911	—	—	—
	(6)	(—)	△7	△1	
買建					
プット					
ユーロ	5,300	—	—	—	
	(6)	(—)	—	△6	
	合計	—	—	△1,228	△1,228

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## (2) 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,546	—	△773	△773
合計		—	—	△773	△773

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (3) 債券関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 買建	1,730	—	△2	△2
合計		—	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (4) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	2,000	2,000	18	18
	買建	1,000	—	△1	△1
	天候デリバティブ取引 売建	597	201	△9	12
	(21)	(7)			
	地震デリバティブ取引 売建	3,560	10	△0	103
	(103)	(0)			
	買建	3,195	2,610	77	△236
(314)	(234)				
合計		—	—	83	△104

(注) 1 時価の算定方法

(1) クレジットデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	93,223	—	△562
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
合計			—	—	△2,718

(注) 時価の算定方法  
先物相場を使用しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	60	20	△0
合計			—	—	△0

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社では、確定給付型の制度として、5社が退職一時金制度を、1社が厚生年金基金制度を設けており、4社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△108,825</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,872</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△74,953</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,405</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">△78,451</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は、当連結会計年度において、保有株式を退職給付信託として25,276百万円拠出してあります。</p> <p>2 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,318</td> </tr> <tr> <td>ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">10,947</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用（ヘ＋ト）</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△108,825	ロ 年金資産	33,872	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△74,953	ニ 未認識数理計算上の差異	△3,405	ホ 未認識過去勤務債務	△93	ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△78,451	イ 勤務費用（注）	6,750	ロ 利息費用	1,775	ハ 期待運用収益	△7	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,748	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,318	ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	10,947	ト 確定拠出年金への掛金支払額等	2,749	チ 退職給付費用（ヘ＋ト）	13,696	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度および企業年金基金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△110,891</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,236</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">△77,654</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,101</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">△79,782</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td>ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用（ヘ＋ト）</td> <td style="text-align: right;">12,841</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△110,891	ロ 年金資産	33,236	ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△77,654	ニ 未認識数理計算上の差異	△2,101	ホ 未認識過去勤務債務	△25	ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△79,782	イ 勤務費用（注）	6,132	ロ 利息費用	1,573	ハ 期待運用収益	△18	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,925	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△67	ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	9,545	ト 確定拠出年金への掛金支払額等	3,295	チ 退職給付費用（ヘ＋ト）	12,841
イ 退職給付債務	△108,825																																																								
ロ 年金資産	33,872																																																								
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△74,953																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	△3,405																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△93																																																								
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△78,451																																																								
イ 勤務費用（注）	6,750																																																								
ロ 利息費用	1,775																																																								
ハ 期待運用収益	△7																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,748																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,318																																																								
ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	10,947																																																								
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	2,749																																																								
チ 退職給付費用（ヘ＋ト）	13,696																																																								
イ 退職給付債務	△110,891																																																								
ロ 年金資産	33,236																																																								
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△77,654																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	△2,101																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△25																																																								
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△79,782																																																								
イ 勤務費用（注）	6,132																																																								
ロ 利息費用	1,573																																																								
ハ 期待運用収益	△18																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,925																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△67																																																								
ヘ 小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	9,545																																																								
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	3,295																																																								
チ 退職給付費用（ヘ＋ト）	12,841																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 1.5%~2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5% (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。)</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 5年~7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 7年~13年 (発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%~4.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異 7年~13年 (発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理して おります。)</p>



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

営業費及び一般管理費、損害調査費 465万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	付与対象者の区分 および人数	株式の種類別の ストック・オプションの付与数	付与日	権利行使期間
平成12年 ストック・オプション	当社の取締役 29名	普通株式 450,000株	平成12年12月15日	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで ※1
平成13年 ストック・オプション	当社の取締役 12名 当社の執行役員 16名	普通株式 450,000株	平成13年8月1日	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで ※2
平成14年 ストック・オプション	当社の取締役 15名 当社の執行役員 32名	普通株式 800,000株	平成14年8月1日 平成14年11月1日 平成15年1月1日 平成15年5月1日 平成15年6月1日	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで ※3
平成15年 ストック・オプション	当社の取締役 9名 当社の執行役員 28名	普通株式 600,000株	平成15年8月1日 平成16年2月2日	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで ※3
平成16年 ストック・オプション	当社の取締役 8名 当社の執行役員 31名	普通株式 625,000株	平成16年8月2日 平成17年2月1日	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで ※3
平成17年 ストック・オプション	当社の取締役 11名 当社の執行役員 36名	普通株式 733,000株	平成17年8月1日 平成18年2月1日	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで ※3
平成18年 ストック・オプション	当社の取締役 10名 当社の執行役員 32名	普通株式 640,000株	平成18年8月7日 平成19年2月15日	平成20年6月29日から 平成28年6月28日まで ※3
平成19年 ストック・オプション	当社の取締役 15名 当社の執行役員 26名	普通株式 785,000株	平成19年8月13日 平成20年2月12日	平成21年6月28日から 平成29年6月27日まで ※3
平成20年 ストック・オプション	当社の取締役 14名 当社の執行役員 30名	普通株式 471,600株	平成20年8月11日	平成20年8月12日から 平成45年8月11日まで ※4
平成21年 ストック・オプション	当社の取締役 13名 当社の執行役員 29名	普通株式 747,100株	平成21年8月10日	平成21年8月11日から 平成46年8月10日まで ※4

(注) 1 スtock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件：全て付与日に権利を確定しております。

3 対象勤務期間：該当事項はありません。

4 ※1 取締役の地位を失った場合は、権利行使期間終了日と退任後3年後の該当日のいずれか早い日を権利行使終了日としております。

※2 取締役または執行役員の地位を失った場合は、権利行使期間終了日と退任後3年後の該当日のいずれか早い日を権利行使終了日としております。

※3 取締役または執行役員のいずれの地位も失った場合は、権利行使期間終了日と退任後5年後の該当日のいずれか早い日を権利行使終了日としております。

※4 付与対象者が当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、行使することができます。

5 平成18年ストック・オプションについては、執行役員のうち、平成18年8月7日に5,000株を付与された者の権利行使期間の開始日は平成20年7月22日とし、平成19年2月15日に5,000株を付与された者の権利行使期間の開始日は平成21年1月27日としております。

6 平成19年ストック・オプションについては、執行役員のうち、平成19年8月13日に5,000株を付与された者の権利行使期間の開始日は平成21年7月28日とし、平成20年2月12日に5,000株を付与された者の権利行使期間の開始日は平成22年1月26日としております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

<権利確定後>

(単位：株)

	前連結会計 年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
平成12年ストック・オプション	10,000	—	10,000	—	—
平成13年ストック・オプション	34,000	—	—	24,000	10,000
平成14年ストック・オプション	278,000	—	20,000	63,000	195,000
平成15年ストック・オプション	340,000	—	—	90,000	250,000
平成16年ストック・オプション	572,000	—	—	—	572,000
平成17年ストック・オプション	728,000	—	—	—	728,000
平成18年ストック・オプション	640,000	—	—	—	640,000
平成19年ストック・オプション	785,000	—	—	—	785,000
平成20年ストック・オプション	453,300	—	156,000	—	297,300
平成21年ストック・オプション	—	747,100	—	—	747,100

(注) 当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に該当するものはありません。

② 単価情報

	付与日	権利行使価格	権利行使時の 株価平均値	付与日における 公正な評価単価
平成12年ストック・オプション	平成12年12月15日	605円	605円	—
平成13年ストック・オプション	平成13年8月1日	797円	—円	—
平成14年ストック・オプション	平成14年8月1日	777円	—円	—
	平成14年11月1日	712円	—円	
	平成15年1月1日	705円	—円	
	平成15年5月1日	581円	660円	
	平成15年6月1日	574円	—円	
平成15年ストック・オプション	平成15年8月1日	735円	—円	—
	平成16年2月2日	901円	—円	
平成16年ストック・オプション	平成16年8月2日	1,167円	—円	—
	平成17年2月1日	1,082円	—円	
平成17年ストック・オプション	平成17年8月1日	1,148円	—円	—
	平成18年2月1日	1,665円	—円	
平成18年ストック・オプション	平成18年8月7日	1,598円	—円	470円
	平成19年2月15日	1,623円	—円	515円
平成19年ストック・オプション	平成19年8月13日	1,547円	—円	379円
	平成20年2月12日	990円	—円	236円
平成20年ストック・オプション	平成20年8月11日	1円	570円	940円
平成21年ストック・オプション	平成21年8月10日	1円	—円	623円

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 二項モデル

② 主な基礎数値および見積方法

評価日	平成21年8月10日
単位期間 (注) 1	3か月
株価変動率 (注) 2	35%
評価日株価	648円
権利行使価格	1円
予想残存期間 (注) 3	3年4か月
配当率 (注) 4	1.12%
利子率 (注) 5	2.27%

(注) 1 権利行使可能期間(退任後10日間)の単位期間は1日としております。

2 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

3 二項モデル上で、ある格子点において、権利行使したときの価値が次の時点におけるオプションの期待割引価値を上回る場合に、権利行使されるものと推定し、その各格子点までの期間を加重平均して見積もっております。

4 平成2年3月期以降の配当実績によっております。

5 付与日から満期までの期間にわたり、各期間に応じたスワップレートから得られる利子率を使用して計算しております。

### 4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

当社のStock・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	責任準備金等		責任準備金等
	201,589		213,573
	支払備金		支払備金
	54,784		50,190
	財産評価損		退職給付引当金
	29,675		28,699
	退職給付引当金		財産評価損
	28,128		27,603
	税務上繰越欠損金		税務上繰越欠損金
	26,727		18,259
	税務上無形固定資産		税務上無形固定資産
	21,718		18,153
	その他		その他
	29,405		25,951
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	392,030		382,432
	評価性引当額		評価性引当額
	△36,216		△35,431
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	355,813		347,001
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△212,001		△163,062
	その他		その他
	△9,146		△1,946
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△221,147		△165,009
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	134,666		181,991
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に135,415百万円、繰延税金負債に749百万円含まれております。		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	36.09		36.09
	(調整)		(調整)
	受取配当金等の益金不算入額		受取配当金等の益金不算入額
	△5.48		△30.28
	のれん償却額		交際費等の損金不算入額
	2.07		8.94
	交際費等の損金不算入額		評価性引当額の増加
	1.88		6.00
	その他		のれん償却額
	△0.81		5.81
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		住民税均等割
	33.74		4.29
			その他
			△0.04
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			30.79

## (企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン	損害保険関連事業
株式会社全国訪問健康指導協会	損害保険関連事業

② 企業結合の法的形式

株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを存続会社、株式会社全国訪問健康指導協会を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社全国訪問健康指導協会

④ 取引の目的を含む取引の概要

特定保健指導事業マーケットにおける基盤確立のため、株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンは、平成21年4月1日を合併期日として、株式会社全国訪問健康指導協会を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン	損害保険事業
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	金融関連事業

② 企業結合の法的形式

当社が関連会社株式をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. へ現物出資

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、東南アジアの子会社・関連会社をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. の傘下に収めることで、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援・経営管理を強化し、一層の事業拡大・内部統制強化を目指すため、当連結会計年度において、当社が保有するBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Tenet Insurance Company Limited 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

シンガポールおよび東南アジア域内における一層の事業基盤強化・拡大を目指すことを目的として、同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成22年5月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Tenet Insurance Company Limited

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であることによります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成22年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	97百万シンガポールドル
取得に直接要した費用	2百万シンガポールドル
取得原価	99百万シンガポールドル

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

39百万シンガポールドル

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

### (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	122百万シンガポールドル
（うち現金及び預貯金	72百万シンガポールドル）
負債合計	62百万シンガポールドル
（うち保険契約準備金	55百万シンガポールドル）

## 2 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Fiba Sigorta Anonim Sirketi 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

成長著しいトルコにおいて、当社の損害保険事業を拡大させるための強固な事業基盤を築くことを目的として、同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成22年11月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Fiba Sigorta Anonim Sirketi

なお、同社は平成23年2月25日付でSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiに社名変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

90.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社その他の連結子会社5社による現金を対価とする株式取得であることによります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成22年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	484百万トルコリラ
取得に直接要した費用	22百万トルコリラ
取得原価	507百万トルコリラ

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

① 発生したのれん

377百万トルコリラ

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

### (5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	381百万トルコリラ
(うち現金及び預貯金)	256百万トルコリラ)
負債合計	251百万トルコリラ
(うち保険契約準備金)	218百万トルコリラ)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,703,159	104,621	1,807,781	—	1,807,781
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,694	17	1,711	(1,711)	—
計	1,704,853	104,639	1,809,493	(1,711)	1,807,781
経常費用	1,655,564	105,098	1,760,663	(1,711)	1,758,951
経常利益又は経常損失(△)	49,288	△459	48,829	—	48,829
II 資産・減価償却費・減損 損失および資本的支出					
資産	5,013,320	1,151,366	6,164,686	(618)	6,164,068
減価償却費	11,250	384	11,634	—	11,634
減損損失	380	—	380	—	380
資本的支出	9,571	3,387	12,959	—	12,959

(注) 1 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 損害保険事業……損害保険引受業務および資産運用業務

(2) 生命保険事業……生命保険引受業務および資産運用業務

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正）を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。

これによる、損害保険事業および生命保険事業の資産に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損害保険事業および生命保険事業の経常利益又は経常損失に与える影響はありません。



### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、親会社であるNK S Jホールディングス株式会社が定めるNK S Jグループの経営基本方針・基本戦略をふまえた包括的な事業戦略を策定し、独立した経営単位である子会社および関連会社は、当社の包括的な事業戦略のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていないその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited、Yasuda Seguros S.A.
	生命保険事業	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		損保ジャパンDC証券株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会、 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社（注）、安田企業投資株式会社

（注）損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社については、当社の親会社であるNK S Jホールディングス株式会社に対し、平成22年10月1日付で当社が保有する株式のすべてを現物配当したことにより、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。そのため、セグメント情報には、期首から平成22年9月30日までの損益等が含まれております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,290,948	131,899	1,422,847	4,884	1,427,732	380,048	1,807,781
セグメント間の内部 売上高または振替高	86	14	101	471	572	△572	—
計	1,291,034	131,914	1,422,949	5,356	1,428,305	379,475	1,807,781
セグメント利益または 損失(△)	41,949	△1,473	40,476	△1,109	39,366	—	39,366
セグメント資産	5,007,371	1,149,844	6,157,216	6,852	6,164,068	—	6,164,068
その他の項目							
減価償却費	11,023	378	11,402	232	11,634	—	11,634
のれんの償却額	1,491	1,872	3,363	△11	3,352	—	3,352
利息及び配当金収入	95,958	17,776	113,734	2	113,736	△367	113,368
支払利息	6,024	39	6,064	9	6,074	△3	6,071
持分法投資利益 または損失(△)	△73	—	△73	43	△30	—	△30
特別利益(注5)	16,798	—	16,798	—	16,798	0	16,798
特別損失	6,998	110	7,108	21	7,130	0	7,131
(減損損失)	(380)	(—)	(380)	(—)	(380)	(—)	(380)
税金費用	18,783	941	19,725	13	19,739	—	19,739
持分法適用会社への 投資額	20,155	—	20,155	1,186	21,341	—	21,341
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	10,783	3,382	14,166	284	14,450	—	14,450

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△572百万円、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益380,048百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5 損害保険事業における特別利益の主なものは、退職給付信託設定益15,013百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高（注1）							
外部顧客への売上高	1,300,309	157,786	1,458,095	3,923	1,462,019	332,619	1,794,639
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	430	430	△430	—
計	1,300,309	157,786	1,458,095	4,354	1,462,450	332,189	1,794,639
セグメント利益または 損失（△）	13,779	△3,580	10,199	△255	9,943	—	9,943
セグメント資産	4,773,242	1,212,738	5,985,980	4,799	5,990,780	—	5,990,780
その他の項目							
減価償却費	11,824	1,302	13,126	191	13,318	—	13,318
のれんの償却額	349	1,872	2,221	0	2,221	—	2,221
利息及び配当金収入	91,563	18,867	110,430	1	110,432	△384	110,047
支払利息	7,171	62	7,233	3	7,236	△0	7,236
持分法投資利益 または損失（△）	509	—	509	2	511	—	511
特別利益	3,333	—	3,333	—	3,333	△6	3,327
特別損失	8,455	943	9,399	1	9,401	△6	9,394
（減損損失）	(259)	(—)	(259)	(—)	(259)	(—)	(259)
税金費用	4,692	△454	4,237	14	4,252	—	4,252
持分法適用会社への 投資額	20,271	—	20,271	1,166	21,437	—	21,437
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	35,874	2,053	37,928	91	38,019	—	38,019

（注）1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△430百万円、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益332,619百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

#### （追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 製品およびサービスごとの情報

#### (1) 損害保険事業

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	149,616	32,730	130,508	656,456	166,989	164,006	1,300,309

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

#### (2) 生命保険事業

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	148,152	2,121	7,512	—	157,786

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	259	—	259	—	—	259

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	349	1,872	2,221	0	—	2,221
当期末残高	22,604	19,352	41,956	—	—	41,956

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

### 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

### 2 親会社または重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

NKS Jホールディングス株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	811.64円	1株当たり純資産額	674.64円
1株当たり当期純利益金額	39.98円	1株当たり当期純利益金額	10.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.94円		

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	39,366	9,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39,366	9,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	984,622	984,055
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	790	—
(うち新株予約権(千株))	(790)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 14銘柄 潜在株式の数 3,130,000株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	802,843	665,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,142	2,066
(うち新株予約権(百万円))	(1,302)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,839)	(2,066)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	798,701	663,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成21年12月22日開催の臨時株主総会において、当社および日本興亜損害保険株式会社が共同して株式移転により完全親会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>1 名称 NKSJホールディングス株式会社 (英文名称) NKSJ Holdings, Inc.</p> <p>2 本店の所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号</p> <p>3 代表者の氏名 共同CEO 兼 代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO 兼 代表取締役社長 佐藤 正敏</p> <p>4 資本金 100,000百万円</p> <p>5 事業の内容 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務</p> <p>6 株式移転を行った主な理由 日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められています。 当社および日本興亜損害保険株式会社は、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。</p> <p>7 設立年月日 平成22年4月1日</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、直接および連結子会社を通じて、保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketiの普通株式93.4%を取得することを、同社の主要株主であるFiba Holding Anonim Sirketiおよびその関連会社と平成22年6月15日付で合意いたしました。対象会社の概要、株式の取得目的等は以下のとおりであります。</p> <p>1 対象会社の概要</p> <p>社名：Fiba Sigorta Anonim Sirketi  本社：トルコ イスタンブール  事業の内容：損害保険事業  正味収入保険料（平成21年12月期）：  242百万トルコリラ（14,566百万円）  総資産（平成21年12月31日）：  356百万トルコリラ（21,441百万円）</p> <p>2 株式取得の目的</p> <p>今後も高い成長性が見込まれるトルコの損害保険市場において、リテールを中心に継続的な高い成長率と収益性を実現してきたFiba Sigorta Anonim Sirketiの株式を取得することで、同国における当社の損害保険事業を拡大させるための、強固な事業基盤を築くことを目的とするものであります。</p> <p>3 株式の取得時期</p> <p>当社は、直接および連結子会社を通じての取得を合意したFiba Sigorta Anonim Sirketiの普通株式93.4%のほか、同社の現旧役職員の保有する同社普通株式6.6%についても、株主からの申し出がある場合に取得することとなっており、平成22年10月までに取得を完了する予定であります。</p> <p>4 株式の取得価額</p> <p>当社は、485百万トルコリラ（29,172百万円）を上限に直接および連結子会社を通じて取得を行う予定であります。</p> <p>(注) ( )内に記載した円貨額は、平成22年3月末現在の為替相場（1トルコリラ：60.15円）による換算額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて、30%出資している当社の関連会社Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式40%を同社の大株主であるBerjaya Capital Berhadより平成23年6月15日付で追加取得いたしました。これによりBerjaya Sompo Insurance Berhadへの当社の出資比率は70%となり、当社の子会社となりました。</p> <p>対象会社の概要、株式の取得目的等は以下のとおりであります。</p> <p>1 対象会社の概要</p> <p>社名：Berjaya Sompo Insurance Berhad  本社：マレーシア クアラルンプール  事業の内容：損害保険事業  正味収入保険料（平成22年4月期）：  356百万マレーシアリングgit（9,550百万円）  総資産（平成22年4月30日）：  927百万マレーシアリングgit（24,862百万円）</p> <p>2 株式取得の目的</p> <p>東南アジア諸国のなかでシンガポール、タイに次ぐ市場規模であり、今後も持続的な市場規模の拡大が期待されるマレーシアにおいて、一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目的とするものであります。</p> <p>3 株式取得日</p> <p>平成23年6月15日</p> <p>4 株式の取得価額</p> <p>496百万マレーシアリングgit（13,153百万円）</p> <p>(注) ( ) 内に記載した円貨額は、平成23年3月末現在の為替相場（1マレーシアリングgit：26.81円）による換算額であります。ただし、取得価額の円貨額は取得時の為替相場（1マレーシアリングgit：26.52円）による換算額であります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)	平成21年 5月27日	128,000	128,000	5.47	なし	平成81年 5月27日
合計	—	—	128,000	128,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	16	0.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	87	70	2.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,151	2,217	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	472	3,151	13.93	平成24年4月26日 ～平成51年8月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,614	4,571	—	平成24年4月1日 ～平成28年6月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,325	10,027	—	—

(注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37	14	12	10
リース債務	2,061	1,497	727	285

3 平均利率については、期末借入残高による加重平均利率を記載しております。

なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	118,455	89,494
現金	3	4
預貯金	※4 118,451	89,489
コールローン	46,800	67,800
買現先勘定	61,489	33,490
買入金銭債権	34,585	29,823
金銭の信託	6,773	237
有価証券	※4 3,525,735	※4 3,359,247
国債	※6 893,426	※6 837,468
地方債	30,916	19,068
社債	520,528	512,744
株式	※3, ※6 1,239,408	※3, ※6 1,163,091
外国証券	※3, ※6 787,306	※3, ※6 788,949
その他の証券	※3 54,149	※3 37,923
貸付金	※5, ※7 476,173	※5, ※7 455,617
保険約款貸付	9,800	9,575
一般貸付	466,373	446,041
有形固定資産	※1 212,244	※1 211,597
土地	103,535	103,264
建物	85,225	82,786
リース資産	2,785	5,357
建設仮勘定	730	826
その他の有形固定資産	19,966	19,361
無形固定資産	758	96
その他資産	437,671	381,845
未収保険料	1,369	1,519
代理店貸	97,377	98,000
外国代理店貸	23,099	23,668
共同保険貸	9,041	8,701
再保険貸	70,569	67,711
外国再保険貸	12,517	9,125
代理業務貸	0	1
未収金	20,173	23,571
未収収益	8,670	7,748
預託金	27,369	13,011
地震保険預託金	65,097	68,895
仮払金	97,205	54,878
先物取引差入証拠金	1,860	3,632
金融派生商品	2,331	417
その他の資産	987	962
繰延税金資産	121,347	168,619
貸倒引当金	△5,068	△3,477
投資損失引当金	△7,734	△8,019
資産の部合計	5,029,232	4,786,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	3,797,586	3,645,004
支払備金	※8 687,801	※8 639,564
責任準備金	※9 3,109,784	※9 3,005,440
社債	128,000	128,000
その他負債	181,855	207,245
共同保険借	4,997	4,623
再保険借	48,173	46,366
外国再保険借	12,567	9,663
代理業務借	17	16
借入金	※4 438	※4 3,157
未払法人税等	3,248	3,353
預り金	5,341	5,301
前受収益	39	35
未払金	48,271	66,842
仮受金	53,499	55,349
借入有価証券	455	299
金融派生商品	1,875	5,030
リース債務	2,930	5,662
資産除去債務	—	1,543
退職給付引当金	76,741	77,984
賞与引当金	13,405	14,793
特別法上の準備金	11,462	17,305
価格変動準備金	11,462	17,305
負債の部合計	4,209,051	4,090,334
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	24,229
資本剰余金合計	24,229	24,229
利益剰余金		
利益準備金	40,026	45,770
その他利益剰余金	298,277	260,229
圧縮記帳積立金	1,307	1,257
別途積立金	233,300	233,300
繰越利益剰余金	63,670	25,671
利益剰余金合計	338,304	305,999
株主資本合計	432,534	400,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,343	295,807
評価・換算差額等合計	386,343	295,807
新株予約権	1,302	—
純資産の部合計	820,181	696,037
負債及び純資産の部合計	5,029,232	4,786,371

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	1,661,802	1,637,215
保険引受収益	1,557,803	1,562,178
正味収入保険料	※2 1,258,896	※2 1,256,639
収入積立保険料	112,383	118,184
積立保険料等運用益	40,537	39,399
支払備金戻入額	※5 70,737	※5 38,950
責任準備金戻入額	※6 73,089	※6 104,344
その他保険引受収益	2,160	4,660
資産運用収益	95,612	69,131
利息及び配当金収入	※7 91,009	※7 86,463
金銭の信託運用益	※9 0	※9 0
売買目的有価証券運用益	—	※8 62
有価証券売却益	37,205	18,604
有価証券償還益	229	0
金融派生商品収益	※9 7,279	※9 3,231
その他運用収益	425	168
積立保険料等運用益振替	△40,537	△39,399
その他経常収益	8,387	5,905
経常費用	1,611,484	1,616,673
保険引受費用	1,340,481	1,359,579
正味支払保険金	※3 855,048	※3 817,961
損害調査費	74,920	93,020
諸手数料及び集金費	※4 210,910	※4 213,680
満期返戻金	191,568	227,802
契約者配当金	131	89
為替差損	1,621	155
その他保険引受費用	※9 6,279	※9 6,869
資産運用費用	30,399	28,672
金銭の信託運用損	※9 940	※9 365
売買目的有価証券運用損	※8 56	—
有価証券売却損	11,750	4,926
有価証券評価損	2,843	6,767
有価証券償還損	2,596	2,840
為替差損	5,231	10,228
その他運用費用	6,980	3,544
営業費及び一般管理費	229,567	220,108
その他経常費用	11,036	8,312
支払利息	6,021	7,161
貸倒損失	13	8
投資損失引当金繰入額	447	284
その他の経常費用	4,554	858
経常利益	50,318	20,541



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	16,783	3,320
固定資産処分益	1,769	231
その他特別利益	※11 15,013	※11 3,088
特別損失	6,985	8,449
固定資産処分損	922	464
減損損失	※10 380	※10 259
特別法上の準備金繰入額	5,682	5,843
価格変動準備金繰入額	5,682	5,843
その他特別損失	—	※12 1,882
税引前当期純利益	60,116	15,412
法人税及び住民税	519	454
過年度法人税等戻入額	△1,159	—
法人税等調整額	17,982	2,833
法人税等合計	17,342	3,288
当期純利益	42,774	12,124

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,229	24,229
当期末残高	24,229	24,229
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	36,088	40,026
当期変動額		
剰余金の配当	3,938	5,743
当期変動額合計	3,938	5,743
当期末残高	40,026	45,770
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,123	1,307
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	265	—
圧縮記帳積立金の取崩	△81	△49
当期変動額合計	184	△49
当期末残高	1,307	1,257
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	331,300	233,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△98,000	—
当期変動額合計	△98,000	—
当期末残高	233,300	233,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△50,181	63,670
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	△265	—
圧縮記帳積立金の取崩	81	49
別途積立金の取崩	98,000	—
剰余金の配当	△23,629	△50,173
当期純利益	42,774	12,124
自己株式の処分	△7	—
自己株式の消却	△3,101	—
当期変動額合計	113,851	△37,998
当期末残高	63,670	25,671
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,839	—
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△446	—
自己株式の処分	184	—
自己株式の消却	3,101	—
当期変動額合計	2,839	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	409,720	432,534
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△19,690	△44,429
当期純利益	42,774	12,124
自己株式の取得	△446	—
自己株式の処分	177	—
当期変動額合計	22,813	△32,305
当期末残高	432,534	400,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205,017	386,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181,326	△90,536
当期変動額合計	181,326	△90,536
当期末残高	386,343	295,807
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	205,017	386,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181,326	△90,536
当期変動額合計	181,326	△90,536
当期末残高	386,343	295,807
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	984	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	318	△1,302
当期変動額合計	318	△1,302
当期末残高	1,302	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	615,721	820,181
当期変動額		
剰余金の配当	△19,690	△44,429
当期純利益	42,774	12,124
自己株式の取得	△446	—
自己株式の処分	177	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181,645	△91,838
当期変動額合計	204,459	△124,144
当期末残高	820,181	696,037

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券については、時価法によっております。 なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(6) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正)を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。 これによる、有価証券、繰延税金資産およびその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。 なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>(5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(6) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度において、当社保有株式を退職給付信託として25,276百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益15,013百万円をその他特別利益に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。 また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。</p>



【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益が113百万円、税引前当期純利益が881百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,509百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は239,435百万円、圧縮記帳額は10,490百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(外国代理店貸等)の総額は18,531百万円、金銭債務(未払金等)の総額は4,527百万円であります。</p> <p>※3 関係会社株式の額は238,533百万円、関係会社出資金の額は14,426百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券65,865百万円および預貯金5,889百万円であります。これらは、借入金438百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券3,592百万円であります。</p> <p>※5 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は821百万円、延滞債権額は2,071百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,199百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は247,267百万円、圧縮記帳額は10,490百万円あります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(外国代理店貸等)の総額は19,162百万円、金銭債務(未払金等)の総額は24,315百万円あります。</p> <p>※3 関係会社株式の額は270,229百万円、関係会社出資金の額は13,306百万円あります。</p> <p>※4 担保に供している資産は、有価証券54,552百万円あります。また、担保付き債務は借入金3,157百万円あります。</p> <p>※5 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は564百万円、延滞債権額は1,025百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は677百万円あります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は4,092百万円であります。	(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は2,267百万円であります。
※6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が株式、国債および外国証券に合計47,445百万円含まれております。	※6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が国債、株式および外国証券に合計41,759百万円含まれております。
※7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は19,118百万円であります。	※7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は10,940百万円であります。
※8 支払備金の内訳	※8 支払備金の内訳
支払備金	支払備金
(出再支払備金控除前、	(出再支払備金控除前、
(ロ)に掲げる保険を除く)	(ロ)に掲げる保険を除く)
同上にかかる出再支払備金	同上に係る出再支払備金
差引(イ)	差引(イ)
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)
計(イ+ロ)	計(イ+ロ)
※9 責任準備金の内訳	※9 責任準備金の内訳
普通責任準備金	普通責任準備金
(出再責任準備金控除前)	(出再責任準備金控除前)
同上にかかる出再責任準備金	同上に係る出再責任準備金
差引(イ)	差引(イ)
その他の責任準備金(ロ)	その他の責任準備金(ロ)
計(イ+ロ)	計(イ+ロ)
664,572百万円	740,266百万円
32,589百万円	167,836百万円
631,982百万円	572,430百万円
55,818百万円	67,133百万円
687,801百万円	639,564百万円
911,963百万円	904,362百万円
29,431百万円	27,760百万円
882,532百万円	876,601百万円
2,227,252百万円	2,128,838百万円
3,109,784百万円	3,005,440百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	関係会社との取引による収益(収入保険料、不動産賃貸料等)の総額は12,528百万円、費用(支払保険金、業務委託料等)の総額は80,408百万円です。	1	関係会社との取引による収益(収入保険料、業務委託料等)の総額は11,053百万円、費用(業務委託料、支払諸手数料及び集金費等)の総額は63,143百万円です。
※2	正味収入保険料の内訳	※2	正味収入保険料の内訳
	収入保険料 1,481,617百万円		収入保険料 1,481,260百万円
	ー) 支払再保険料 222,720百万円		支払再保険料 224,620百万円
	正味収入保険料 1,258,896百万円		差引 1,256,639百万円
※3	正味支払保険金の内訳	※3	正味支払保険金の内訳
	支払保険金 1,057,360百万円		支払保険金 1,016,494百万円
	ー) 回収再保険金 202,311百万円		回収再保険金 198,533百万円
	正味支払保険金 855,048百万円		差引 817,961百万円
※4	諸手数料及び集金費の内訳	※4	諸手数料及び集金費の内訳
	支払諸手数料及び集金費 228,376百万円		支払諸手数料及び集金費 230,152百万円
	ー) 出再保険手数料 17,465百万円		出再保険手数料 16,471百万円
	諸手数料及び集金費 210,910百万円		差引 213,680百万円
※5	支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳	※5	支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳
	支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く) △75,232百万円		支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く) 84,981百万円
	同上にかかる出再支払備金 繰入額 △5,996百万円		同上に係る出再支払備金 繰入額 135,246百万円
	差引(イ) △69,236百万円		差引(イ) △50,265百万円
	地震保険および自動車損害 賠償責任保険にかかる支払 備金繰入額(ロ) △1,500百万円		地震保険および自動車損害 賠償責任保険に係る支払 備金繰入額(ロ) 11,315百万円
	計(イ+ロ) △70,737百万円		計(イ+ロ) △38,950百万円
※6	責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内 訳	※6	責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内 訳
	普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) △8,335百万円		普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) △7,601百万円
	同上にかかる出再責任準備金 繰入額 833百万円		同上に係る出再責任準備金 繰入額 △1,670百万円
	差引(イ) △9,169百万円		差引(イ) △5,930百万円
	その他の責任準備金繰入額 (ロ) △63,919百万円		その他の責任準備金繰入額 (ロ) △98,413百万円
	計(イ+ロ) △73,089百万円		計(イ+ロ) △104,344百万円
※7	利息及び配当金収入の内訳	※7	利息及び配当金収入の内訳
	預貯金利息 138百万円		預貯金利息 47百万円
	コールローン利息 76百万円		コールローン利息 48百万円
	買現先勘定利息 165百万円		買現先勘定利息 83百万円
	買入金銭債権利息 680百万円		買入金銭債権利息 593百万円
	有価証券利息・配当金 74,910百万円		有価証券利息・配当金 71,670百万円
	貸付金利息 8,335百万円		貸付金利息 7,413百万円
	不動産賃貸料 5,563百万円		不動産賃貸料 5,483百万円
	その他利息・配当金 1,139百万円		その他利息・配当金 1,122百万円
	利息及び配当金収入 91,009百万円		計 86,463百万円
※8	売買目的有価証券運用損中の売却損益は9百万円の 益、評価損益は65百万円の損であります。	※8	売買目的有価証券運用益中の売却損益は102百万円 の益、評価損益は40百万円の損であります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に評価損益はありません。また、金融派生商品に係る評価損益の合計額は1,923百万円の益であり、その内訳はその他保険引受費用中974百万円の益および金融派生商品収益中949百万円の益であります。</p> <p>※10 当事業年度における減損損失に関する事項</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">資産グループ</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>神田小川町ビル</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※11 その他特別利益は、退職給付信託設定益15,013百万円であります。</p>	用途	資産グループ	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	神田小川町ビル	360	19	380	<p>※9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に評価損益はありません。また、金融派生商品に係る評価損益の合計額は2,309百万円の損であり、その内訳はその他保険引受費用中73百万円の益および金融派生商品収益中2,383百万円の損であります。</p> <p>※10 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所等</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地および建物</td> <td>東京都に保有する賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当事業年度において、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を適用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※11 その他特別利益は、抱合せ株式消滅差益1,785百万円および新株予約権消滅益1,302百万円であります。</p> <p>※12 その他特別損失は、東日本大震災に係る災害損失1,114百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額767百万円であります。</p>	用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)			土地	建物	合計	賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する賃貸ビル	241	17	259
用途			資産グループ	減損損失 (百万円)																									
	土地	建物		計																									
賃貸不動産等	神田小川町ビル	360	19	380																									
用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)																										
			土地	建物	合計																								
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する賃貸ビル	241	17	259																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	3,188	697	3,886	—
合 計	3,188	697	3,886	—

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加697千株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加563千株および単元未満株式の買取請求による増加134千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,886千株は、自己株式の消却による減少3,678千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少186千株および単元未満株式の売渡請求による減少21千株であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					1 ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形 固定資産	2,934	1,832	—	1,101	有形 固定資産	2,547	2,073	—	474
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			646百万円		1年内			400百万円
	1年超			454百万円		1年超			73百万円
	合計			1,101百万円		合計			474百万円
	リース資産減損勘定の残高			—百万円		リース資産減損勘定の残高			—百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
	支払リース料			844百万円		支払リース料			640百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			—百万円		リース資産減損勘定の取崩額			—百万円
	減価償却費相当額			844百万円		減価償却費相当額			640百万円
	減損損失			—百万円		減損損失			—百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)				
	1年内			247百万円		1年内			199百万円
	1年超			751百万円		1年超			586百万円
	合計			999百万円		合計			786百万円
(貸主側)					(貸主側)				
	1年内			1,561百万円		1年内			1,496百万円
	1年超			8,411百万円		1年超			6,683百万円
	合計			9,973百万円		合計			8,180百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	242,135
関連会社株式	10,824
合計	252,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式273,178百万円、関連会社株式10,357百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	責任準備金		責任準備金
	支払備金		支払備金
	財産評価損		財産評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	税務上繰越欠損金		税務上無形固定資産
	税務上無形固定資産		税務上繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金等の益金不算入額		受取配当金等の益金不算入額
	評価性引当額の減少		交際費等の損金不算入額
	交際費等の損金不算入額		住民税均等割
	その他		評価性引当額の増加
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 1 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 2 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 1 取得による企業結合」に記載しておりますので、注記を省略しております。

2 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 2 取得による企業結合」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	832.14円	1株当たり純資産額	707.31円
1株当たり当期純利益金額	43.44円	1株当たり当期純利益金額	12.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.40円		

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,774	12,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	42,774	12,124
普通株式の期中平均株式数 (千株)	984,622	984,055
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	790	—
(うち新株予約権(千株))	(790)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 14銘柄 潜在株式の数 3,130,000株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	820,181	696,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,302	—
(うち新株予約権(百万円))	(1,302)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	818,878	696,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成21年12月22日開催の臨時株主総会において、当社および日本興亜損害保険株式会社が共同して株式移転により完全親会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>名称 NKSJホールディングス株式会社 (英文名称) NKSJ Holdings, Inc.</li><li>本店の所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号</li><li>代表者の氏名 共同CEO 兼 代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO 兼 代表取締役社長 佐藤 正敏</li><li>資本金 100,000百万円</li><li>事業の内容 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務</li><li>株式移転を行った主な理由 日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。 当社および日本興亜損害保険株式会社は、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。</li><li>設立年月日 平成22年4月1日</li></ol>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、直接および連結子会社を通じて、保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketiの普通株式93.4%を取得することを、同社の主要株主であるFiba Holding Anonim Sirketiおよびその関連会社と平成22年6月15日付で合意いたしました。対象会社の概要、株式の取得目的等は以下のとおりであります。</p> <p>1 対象会社の概要</p> <p>社名：Fiba Sigorta Anonim Sirketi  本社：トルコ イスタンブール  事業の内容：損害保険事業  正味収入保険料（平成21年12月期）：  242百万トルコリラ（14,566百万円）  総資産（平成21年12月31日）：  356百万トルコリラ（21,441百万円）</p> <p>2 株式取得の目的</p> <p>今後も高い成長性が見込まれるトルコの損害保険市場において、リテールを中心に継続的な高い成長率と収益性を実現してきたFiba Sigorta Anonim Sirketiの株式を取得することで、同国における当社の損害保険事業を拡大させるための、強固な事業基盤を築くことを目的とするものであります。</p> <p>3 株式の取得時期</p> <p>当社は、直接および連結子会社を通じての取得を合意したFiba Sigorta Anonim Sirketiの普通株式93.4%のほか、同社の現旧役職員の保有する同社普通株式6.6%についても、株主からの申し出がある場合に取得することとなっており、平成22年10月までに取得を完了する予定であります。</p> <p>4 株式の取得価額</p> <p>当社は、485百万トルコリラ（29,172百万円）を上限に直接および連結子会社を通じて取得を行う予定であります。</p> <p>(注) ( )内に記載した円貨額は、平成22年3月末現在の為替相場（1トルコリラ：60.15円）による換算額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて、30%出資している当社の関連会社Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式40%を同社の大株主であるBerjaya Capital Berhadより平成23年6月15日付で追加取得いたしました。これによりBerjaya Sompo Insurance Berhadへの当社の出資比率は70%となり、当社の子会社となりました。</p> <p>対象会社の概要、株式の取得目的等は以下のとおりであります。</p> <p>1 対象会社の概要</p> <p>社名：Berjaya Sompo Insurance Berhad  本社：マレーシア クアラルンプール  事業の内容：損害保険事業  正味収入保険料（平成22年4月期）：  356百万マレーシアリングgit（9,550百万円）  総資産（平成22年4月30日）：  927百万マレーシアリングgit（24,862百万円）</p> <p>2 株式取得の目的</p> <p>東南アジア諸国のなかでシンガポール、タイに次ぐ市場規模であり、今後も持続的な市場規模の拡大が期待されるマレーシアにおいて、一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目的とするものであります。</p> <p>3 株式取得日</p> <p>平成23年6月15日</p> <p>4 株式の取得価額</p> <p>496百万マレーシアリングgit（13,153百万円）</p> <p>(注) ( )内に記載した円貨額は、平成23年3月末現在の為替相場（1マレーシアリングgit：26.81円）による換算額であります。ただし、取得価額の円貨額は取得時の為替相場（1マレーシアリングgit：26.52円）による換算額であります。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

	区分	金額（百万円）
損害調査費・ 営業費及び一般管理費	人件費	177,476
	給与	(128,707)
	賞与引当金繰入額	(14,793)
	退職金	(96)
	退職給付引当金繰入額	(9,191)
	厚生費	(24,686)
	物件費	122,780
	減価償却費	(11,107)
	土地建物機械賃借料	(13,097)
	営繕費	(3,528)
	旅費交通費	(5,206)
	通信費	(6,143)
	事務費	(14,076)
	広告費	(1,930)
	諸会費・寄附金・交際費	(8,441)
	その他物件費	(59,248)
	税金	11,999
	拋出金	1
	負担金	872
		計
	（損害調査費）	(93,020)
	（営業費及び一般管理費）	(220,108)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	214,027
	保険仲立人手数料	532
	募集費	—
	集金費	6,791
	受再保険手数料	8,800
	出再保険手数料	△16,471
	計	213,680
事業費合計		526,809

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他物件費のうち主なものは業務委託費、資産管理費、銀行振込等手数料であります。

3 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	103,535	—	271 (241)	103,264	—	—	103,264
建物	287,766	4,802	664 (17)	291,904	209,117	6,469	82,786
リース資産	3,617	4,240	6	7,850	2,492	1,412	5,357
建設仮勘定	730	1,257	1,161	826	—	—	826
その他の有形固定資産	56,029	3,418	4,429	55,018	35,657	3,224	19,361
有形固定資産計	451,679	13,718	6,534 (259)	458,864	247,267	11,107	211,597
無形固定資産							
借地権	—	—	—	95	—	—	95
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	96	—	—	96
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期において、株式会社損保ジャパン調査サービスとの合併により増加した有形固定資産および無形固定資産の内訳は、建物2百万円、リース資産962百万円、その他の有形固定資産22百万円および電話加入権1百万円であります。なお、当期増加額に含めた取得原価の額は、建物5百万円、リース資産1,212百万円、その他の有形固定資産96百万円、有形固定資産計で1,313百万円であります。
- 2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	992	405	—	992	404
個別貸倒引当金	4,076	553	1,088	468	3,072
計	5,068	958	1,088	1,460	3,477
投資損失引当金	7,734	284	—	—	8,019
賞与引当金	13,405	15,653	14,265	—	14,793
価格変動準備金	11,462	5,843	—	—	17,305

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。  
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。  
 3 当期において、株式会社損保ジャパン調査サービスとの合併により貸倒引当金1百万円、賞与引当金860百万円を承継しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	4
預貯金	89,489
（郵便振替・郵便貯金）	(3,486)
（当座預金）	(70)
（普通預金）	(51,461)
（通知預金）	(34,421)
（定期預金）	(50)
計	89,494

② 買現先勘定

買現先勘定33,490百万円はすべてコマーシャルペーパーであります。

③ 買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
貸付債権信託受益権	24,963
その他買入金銭債権	4,859
計	29,823

④ 金銭の信託

金銭の信託237百万円はすべて特定金外信託であります。

⑤ 有価証券

有価証券の内訳および異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	893,426	95,759	—	156,135	—	4,418	837,468
地方債	30,916	17	—	11,785	—	△79	19,068
社債	520,528	74,262	—	81,369	—	△675	512,744
株式	1,239,408	90,790	—	44,337	6,326	△116,442	1,163,091
外国証券	787,306	147,343	—	118,700	440	△26,559	788,949
その他の証券	54,149	7,129	—	22,049	—	△1,305	37,923
計	3,525,735	415,302	—	434,377	6,767	△140,645	3,359,247

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株式数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
金融保険業	330,585,462	266,109	22.88
輸送用機器	208,891,485	240,115	20.64
電気機器	151,059,302	190,081	16.34
商業	135,949,675	85,587	7.36
化学	154,723,857	80,086	6.89
陸運業	60,573,176	41,696	3.59
食料品	55,326,858	32,078	2.76
電気・ガス	30,257,782	26,317	2.26
石油・石炭製品	52,189,100	26,316	2.26
鉄鋼	23,529,900	25,701	2.21
その他	337,712,329	149,000	12.81
計	1,540,798,926	1,163,091	100.00

(注) 1 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として、卸売業および小売業は商業として記載しております。

⑥ 貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	32,800	6.89	28,162	6.18
有価証券担保貸付	2,310	0.49	2,124	0.47
不動産・動産・財団担保貸付	30,099	6.32	25,774	5.66
指名債権担保貸付	390	0.08	264	0.06
保証貸付	185,872	39.03	189,309	41.55
信用貸付	238,665	50.12	220,943	48.49
その他	9,035	1.90	7,625	1.67
一般貸付計	466,373	97.94	446,041	97.90
約款貸付	9,800	2.06	9,575	2.10
合計	476,173	100.00	455,617	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(41,900)	(8.80)	(33,900)	(7.44)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	366	539	173
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	3,840	3,561	△279
製造業	29,299	22,535	△6,764
卸売業・小売業	11,721	11,281	△440
金融業・保険業	81,241	67,898	△13,342
不動産業・物品賃貸業	88,778	89,834	1,055
情報通信業	4,998	3,091	△1,907
運輸業・郵便業	8,773	9,352	578
電気・ガス・熱供給・水道業	9,524	7,573	△1,951
サービス業等	22,397	27,080	4,683
その他	196,395	195,667	△728
(うち個人住宅・消費者ローン)	(192,924)	(193,979)	(1,054)
計	457,337	438,415	△18,922
公共団体	2,271	4,170	1,899
公社・公団	6,764	3,455	△3,309
約款貸付	9,800	9,575	△224
合計	476,173	455,617	△20,556

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑦ その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。

当事業年度末現在における未収保険料および代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	718	△141	90	320	—	531	1,519
代理店貸	9,046	1,166	12,174	69,092	—	6,519	98,000
計	9,764	1,024	12,265	69,413	—	7,051	99,519

$$(注) \text{ 停滞期間} = \frac{\text{未収保険料 (計)} + \text{代理店貸 (計)}}{\text{月平均保険料 (元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 0.97 \text{ か月}$$

b) 外国代理店貸 23,668百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高であります。

c) 共同保険貸 8,701百万円

当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社分の保険金等のうち、未回収額を示す勘定であります。

d) 再保険貸 67,711百万円

当社と同業他社との間の再保険授受によって生じる勘定のうち、国内の同業他社に対する未回収額を示す勘定であります。

e) 外国再保険貸 9,125百万円

当社と同業他社との間の再保険授受によって生じる勘定のうち、外国所在の同業他社に対する未回収額を示す勘定であります。

f) 地震保険預託金 68,895百万円

日本地震再保険株式会社に預託している地震保険の受再保険料および運用益の残高を示す勘定であります。

g) 仮払金 54,878百万円

勘定科目未定の支払金および内払的性質の支払金を示す勘定であります。その主なものは次のとおりであります。

各種保険金 28,483百万円

⑧ 保険契約準備金

a) 支払備金 639,564百万円

当事業年度末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 3,005,440百万円

将来発生することあるべき損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第68条、第70条および第71条の規定、平成8年大蔵省告示第48号、平成10年大蔵省告示第231号ならびに平成10年大蔵省告示第232号等に基づき積み立てたものであります。

当事業年度末現在における支払備金および責任準備金の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	70,224	864,258	(170,950)	934,483
海上	13,722	35,738	(27,172)	49,460
傷害	60,999	1,199,356	(81,548)	1,260,356
自動車	301,442	221,710	(38,655)	523,152
自動車損害賠償責任	58,225	343,288	(—)	401,513
その他	134,950	341,087	(102,344)	476,037
計	639,564	3,005,440	(420,671)	3,645,004

⑨ その他負債

a) 共同保険借 4,623百万円

当社が共同保険の幹事会社として契約者から収納した同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

b) 再保険借 46,366百万円

当社と同業他社との間の再保険授受によって生じる勘定のうち、国内の同業他社に対する未払額を示す勘定であります。

c) 外国再保険借 9,663百万円

当社と同業他社との間の再保険授受によって生じる勘定のうち、外国所在の同業他社に対する未払額を示す勘定であります。

d) 仮受金 55,349百万円

勘定科目未定の受入金および内入的性質の受入金を示す勘定であります。その主なものは次のとおりであります。

先日付契約保険料 51,150百万円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	— (注)
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り および買増し	— (注)
公告掲載方法	電子公告 (URL <a href="http://www.sompo-japan.co.jp">http://www.sompo-japan.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第67期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

第68期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月26日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月3日 関東財務局長に提出

③ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月4日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社損害保険ジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	倉	健	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社損害保険ジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社損害保険ジャパン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で設立された「NKS Jホールディングス株式会社」の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はFiba Sigorta Anonim Sirketiの株式を取得することを、同社の主要株主およびその関連会社と平成22年6月15日付で合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社損害保険ジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	倉	健	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社損害保険ジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社損害保険ジャパン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて、Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、平成23年6月15日付で子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社損害保険ジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	倉	健	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社損害保険ジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社損害保険ジャパンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で設立された「NKS Jホールディングス株式会社」の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はFiba Sigorta Anonim Sirketiの株式を取得することを、同社の主要株主およびその関連会社と平成22年6月15日付で合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社損害保険ジャパン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英	公	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	倉	健	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社損害保険ジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社損害保険ジャパンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて、Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、平成23年6月15日付で子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第2項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年6月23日
<b>【会社名】</b>	株式会社損害保険ジャパン
<b>【英訳名】</b>	Sompo Japan Insurance Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 櫻田 謙悟
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 櫻田謙悟 は、当社の第68期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。